

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【新型コロナウイルス感染症対策の強化】

1 感染拡大と医療崩壊を防ぐ

1 ○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(保健福祉部 健康増進課)

81億1,519万円

医療従事者へ応援手当金を支給するとともに、相談体制及び医療提供体制の確保を図る。

- コールセンターの設置・運営
 - 内容 24時間体制による電話相談受付
 - 期間 3年4月～4年3月
 - 負担区分 国10/10
- 医療従事者等応援手当金
 - 対象者 感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者等
 - 直接接触する業務 4千円/日
 - その他感染者等に接する業務 3千円/日
- 帰国者・接触者外来協力医療機関の設備整備
 - 補助対象 衛生資材等の整備経費
 - 負担区分 国10/10
- 感染症患者入院医療機関の設備整備
 - 補助対象 個人防護具等の整備経費
 - 負担区分 国10/10
- 入院病床確保のための空床補償
 - 補助対象 入院病床や疑い患者の受入病床確保に伴う補償費
 - 負担区分 国10/10
- 感染症対策推進協議会の開催(月1回)
 - 構成 16人
- クラスター対策ネットワークの構築
 - 内容 クラスター対策班養成研修の開催
医療機関、社会福祉施設等の職員を対象とする感染管理研修の開催
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 ○ 新型コロナウイルス検査体制強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 7億4,902万円

各医療圏域におけるPCR検査の実施体制を確保するため、地域外来・検査センターを運営するほか、衛生環境研究所の検査体制の強化を図る。

- 地域外来・検査センターの運営
 - 内容 ドライブスルー方式による検体採取 など
 - 委託先 県医師会 など
- 衛生環境研究所における検査体制の強化
 - 内容 応援職員による検査体制の強化、PCR検査に必要な検査試薬の購入
- 抗原検査等の公費負担
 - 負担区分 国1/2 県1/2

3 **新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費(保健福祉部 医療対策課)**
81億7,614万円

医療崩壊を防ぐため、転院患者受入れに対する県独自の協力金を支給するとともに、重症化のおそれのない中等症患者等を受け入れる重点医療機関の確保や患者の受入調整を行う。

- 入院患者受入協力金
 - 内容 新型コロナから回復した患者の転院を受け入れた医療機関に対する協力金の支給(30万円/人)
 - 重点医療機関医療提供体制整備
 - 補助対象 感染症患者受入れに必要な病床の改修費用
入院病床確保のための空床補償
運営に必要な医療従事者の確保又は派遣に要する経費
 - 負担区分 国10/10
 - 搬送等調整
 - 内容 県調整本部による入院患者の受入れ・搬送の調整
 - 負担区分 国10/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4 ○ **新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費(保健福祉部 医療対策課)**
10億8,312万円

重症患者の病床確保等を図るため、無症状や軽症患者の療養を行う宿泊施設を確保する。

- 宿泊施設借上
 - 施設賃借料、健康観察に必要な通信環境整備
- 宿泊環境整備
 - 食事や消耗品の提供、宿泊室の消毒 など
- 医療提供体制の確保
 - 医療従事者の確保、医薬消耗品の整備 など
- 負担区分 国10/10

5 ◎ **新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課)**
3,707万円

感染拡大を防止するため、医療従事者等への優先的なワクチン接種の調整や専門的な相談体制を整備する。

- コールセンターの設置
 - 内容 看護師による電話相談受付
 - 期間 3年4月～(8:30～20:00)
- 予防接種体制の整備
 - 内容 市町、医療機関等との調整事務
- 負担区分 国10/10

6 **新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費助成事業費(保健福祉部 医療対策課)**
1億16万円

深夜に及ぶ長時間勤務や勤務場所までの長距離移動等で負担が増大している医療従事者の負担軽減を図るため、宿泊費用を助成する。

- 補助対象 感染症患者入院医療機関に勤務する医療従事者の宿泊費用
- 補助額 上限 9,800円/泊
- 負担区分 国10/10

7 新型コロナウイルス感染症妊産婦支援事業費(保健福祉部 健康増進課) 9,729万円

感染症により自身や胎児・新生児の健康等に不安を抱える妊婦が行う分娩前PCR検査に対する支援を行い、自己負担額の無償化を図る。

分娩前検査の実施	
内容	受託医療機関におけるPCR検査の実施
対象者	検査を希望する妊婦(原則妊娠38週以降)
委託先	産科医療機関 28機関
負担区分	国1/2 県1/2
分娩前検査に係る支援金の支給	
交付先	産科医療機関 28機関
支給額	5千円/件
感染妊産婦への寄り添い型支援	
内容	保健師による訪問、電話相談などのケア支援
対象者	新型コロナウイルスに感染した妊産婦
負担区分	国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、 新型コロナウイルス感染症対策応援基金を充当)	

8 ○ 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 1,218万円

E-WELネットの円滑な運用を図るため、応援職員を派遣する法人に対して協力を支給するとともに、感染症への対応力向上を図るため、施設職員に対する研修を行う。

応援職員派遣協力金の支給	
対象者	県からの依頼に応じて応援職員を派遣する法人
支給額	感染者発生施設へ応援職員を派遣する法人 10万円/人 上記の派遣元法人へ応援職員を派遣する法人 3万円/人 休止事業所に代わり居宅サービスを行う協力事業所 3万円/人
応援派遣体制の整備	
内容	応援業務中の感染等に対応するため県が傷害保険に加入 E-WELネットの新規登録事業者に衛生資材一式を提供
感染症対策研修の実施	
対象	社会福祉施設等の職員
委託先	県老人福祉施設協議会
内容	感染症対策に係るeラーニング研修
(新型コロナウイルス感染症対策応援基金を充当)	

9 介護事業所等サービス提供体制確保事業費(保健福祉部 長寿介護課) 6,908万円

介護サービス事業所等の事業所間連携等を支援するほか、県・市町に衛生用品等を備蓄し、介護サービスの提供が継続可能な体制を確保する。

サービス継続支援	
対象施設	感染者等が発生した介護事業所等
補助対象	応援職員の派遣や代替サービスの提供等を行った事業所等 人員確保・消毒等のサービス継続に必要なかかり増し経費 応援職員の手当など他事業所の支援に要する経費
衛生用品の備蓄	
マスク、消毒液、ガウン等を県・市町に備蓄	
負担区分	県10/10
(地域医療介護総合確保基金を充当)	

10 障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 2,594万円

障害福祉施設等の施設間連携等を支援するほか、県・市町に衛生用品等を備蓄し、障がい福祉サービスの提供が継続可能な体制を確保する。

- サービス継続支援
 - 対象施設 感染者等が発生した障害福祉施設等
 - 補助対象 応援職員の派遣や代替サービスの提供等を行った施設等
 - 人員確保・消毒等のサービス継続に必要なかかり増し経費
 - 応援職員の手当など他事業所の支援に要する経費
- 衛生用品の備蓄
 - マスク、消毒液、ガウン等を県・市町に備蓄
 - 負担区分 国2/3 県1/3

11 児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1億34万円

児童福祉施設等の感染拡大防止を図るため、各種総合的な支援を行う。

- 濃厚接触等児童受入対応
 - 対象施設 一時保護所等
 - 内容 看護師等の配置
 - 負担区分 国10/10
 - 感染予防に関する職員研修
 - 対象施設 保育所等
 - 内容 感染予防に関する研修
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 事業継続・感染防止対策
 - 対象施設 幼稚園、認可外保育施設、児童養護施設 など
 - 補助対象 マスク・消毒液等の衛生用品購入経費
 - 事業継続を行うためのかかり増し経費
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 児童相談所等へのICT機器導入
 - 内容 オンライン相談やテレビ会議に必要な機器の整備
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

12 ○ 保護施設等感染拡大防止対策事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,197万円

救護施設内での感染症発生に備え、事業活動が継続可能な体制を確保する。

- 衛生用品の備蓄
 - マスク、消毒液を県に備蓄
 - 施設等の衛生環境改善
 - 実施主体 救護施設
 - 補助対象 感染拡大防止のための建物や設備の消毒経費
 - 感染症対策の支援
 - 実施主体 救護施設
 - 補助対象 感染症対策に要するかかり増し経費
 - 市事業の支援
 - 実施主体 松山市
 - 補助対象 感染拡大防止のための建物や設備の消毒経費
 - 感染症対策に要するかかり増し経費
 - 負担区分 国3/4 県1/4・0 (市町1/4)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 暮らしを守り、地域経済を立て直す

13 ○ 自殺相談対策連携強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 1,967万円

コロナ禍において増加が懸念される自殺者への対策を強化するため、24時間の電話相談を継続するほか、SNS相談窓口の開設など、相談体制を拡充する。

- 電話相談体制の強化
 - 内容 県の相談窓口を24時間体制で運用
平日昼間は県保健所等、夜間(17:00～翌日9:00)・休日は委託業者が対応
夜間・休日の通話料を無料化
 - 負担区分 国3/4 県1/4
 - 民間団体との連携強化
 - 内容 電話相談、人材養成、普及啓発
 - 委託先 NPO法人、社会福祉法人
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - SNSを活用した相談体制の整備
 - 時間 18:00～22:00(日・水・木曜日)
 - 内容 SNSの相談窓口を開設、検索連動型広告の配信
 - 負担区分 国3/4 県1/4
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

14 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費(教育委員会 特別支援教育課) 1億2,232万円

バス内での密集状態を緩和して感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便する。

- スクールバスの増便
 - みなら特別支援学校 (4台→8台)
 - 今治特別支援学校 (3台→6台)
 - 宇和特別支援学校 (4台→7台)
 - 新居浜特別支援学校 (3台→6台)
 - しげのぶ特別支援学校 (3台→4台)
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

15 学校教育活動支援員配置事業費(教育委員会 義務教育課) 1,576万円

今後の感染拡大による児童生徒の学習活動への影響緩和に備えて、学習支援等を行う教育活動支援員の配置体制を整備する。

- 業務内容 児童生徒の学習支援や健康管理の補助、校内衛生環境の整備
学習支援等のための教材や資料の作成 など
- 配置人数 小中学校 31人
- 負担区分 国1/5 県2/5 (市町2/5)

【愛顔枠対象事業】

16 ◎ 産業別オンライン職業訓練事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,497万円

感染症による影響を受け、離職や休業を余儀なくされた労働者の再就職等を支援するため、産業別ニーズに対応したオンライン職業訓練を実施する。

- オンライン職業訓練
 - 対象者 離職者、休業者(大企業除く) 300人
 - 内容 eラーニングコースの提供(5～10業種 各30コース)
 - 受講者向けキャリア診断
 - 内容 受講前適性診断
受講修了後のキャリア診断(希望者のみ)
 - 委託先 民間事業者
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

17 県内企業短期人材マッチング支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 548万円

感染症の影響による労働需要の不均衡を解消するため、雇用維持を希望する企業と短期人材の確保を希望する企業の出向契約のマッチングを支援する。

内容 支援サイトの運営、出向契約に係る就業規則整備の支援 など
 委託先 民間事業者
 連携機関 (公財)産業雇用安定センター愛媛事務所
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

18 県外学生Uターン就職等応援事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,257万円

企業の採用活動停滞や学生の就職活動の長期化を受け、県外学生の就職活動に必要な交通費を助成し、Uターン就職の促進と企業の人材確保を図る。

事業主体 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 対象者 県外に居住し、県外の大学等に在籍する学生であって、県内での採用試験やインターンシップ、就職活動イベント等に参加する者
 補助対象 県内目的地までの往復交通費
 対象件数 500件
 助成率 県10/10(上限2万円)
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

19 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 402億6,000万円

感染症による影響を受け、事業活動に支障が生じている県内中小企業者等の円滑な資金調達を支援する。

貸付原資:新規分 (新規融資枠)
 新型コロナウイルス感染症対策資金(全国統一枠) 20億円 (200億円)
 融資実行期限 3年5月
 貸付残高分預託 382.6億円
 合計 402.6億円 (200億円)

(新型コロナウイルス感染症対策資金の概要)

対象者 県内に事業所を有する中小企業者等であって、以下の条件に該当する者
 セーフティネット保証4号の認定を受けた者
 セーフティネット保証5号の認定を受けた者
 危機関連保証の認定を受けた者
 用途 運転資金、設備資金(全国統一枠のみ)
 限度額 全国統一枠 6,000万円
 県独自枠 5,000万円
 利率 年1.0%(保証付)
 期間 7~10年

20 ○ 新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(利子補給金) (経済労働部 経営支援課) 18億5,474万円

新型コロナウイルス感染症対策資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、中小企業者等を支援する。

利子補給期間 3年間
 利子補給率 1.0%
 債務負担額 融資総額200億円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額
 負担区分 全国統一枠 (独)中小企業基盤整備機構10/10
 県独自枠 県1/2 (市町1/2)
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

21 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費 (経済労働部 労政雇用課) 8,655万円

感染症による影響を受け、休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を支援する。
対象者 特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主
助成率 休業手当総額の1/10以内(1事業所当たり上限年100万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

22 ○ 新生活様式対応商品開発等支援事業費(経済労働部 経営支援課) 6,848万円

新しい生活様式に対応した商品開発等に取り組む中小企業者を支援する。
新生活様式対応商品開発等支援事業費補助金
対象者 県内中小企業者、県内中小企業者の連携体(4者以上で構成)
補助対象 高付加価値の加工食品の開発に要する経費
高付加価値の衛生用品(消毒用商品等)の開発に要する経費
インターネット等を活用したサービスの開発に要する経費
巣ごもり商品・サービスの開発に要する経費
(連携体は、デジタルマーケティングに基づく事業に限る)
補助率 一般 県1/2(上限 250万円)
連携体 県2/3(上限1,000万円)
商品開発セミナーの開催(東・中・南予 各1回)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

23 ◎ クラウドファンディングチャレンジ応援事業費(経済労働部 産業創出課) 791万円

感染症の影響を受け、事業変革を余儀なくされた中小企業者のクラウドファンディング(CF)を活用した新事業への取組みを支援する。
CF活用に向けたセミナーの開催(東・中・南予 各1回)
クラウドファンディングチャレンジ応援事業費補助金
対象者 県内中小企業者、創業予定者
対象事業 新商品・サービスの開発、販路開拓、新分野展開 など
補助対象 CF運営事業者に支払う手数料
補助率 県1/2(上限25万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

24 ◎ 新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業費(経済労働部 経営支援課) 511万円

感染症の影響を受け、売上高が減少している商店街の活性化を図る取組みを支援する。
新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業費補助金
対象者 商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所 など
(国のGo To 商店街事業を受託した事業者を除く)
対象事業 感染防止対策を講じて実施する商店街のにぎわい創出事業
3密を回避しながら売上高や消費者の利便性向上を図る事業
商店街での感染を防止する機器の導入
補助対象 イベント実施や感染予防機器の導入に要する経費
補助率 県2/3(上限70万円、2者以上の共同事業は上限100万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

25 ◎ えひめ伝統工芸体験魅力発信事業費(経済労働部 観光物産課) 440万円

感染症の影響を受け、売上高が減少している伝統的特産品の需要回復を図るため、オンラインで伝統工芸を体験できる商品開発等を支援する。
委託先 公募により決定
内容 オンラインを活用した伝統的特産品の体験型商品・サービスの開発(3件以上)
開発した商品・サービスのPR
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

- 【愛顔枠対象事業】**
- 26 ◎ **越境EC販路開拓支援事業費(経済労働部 産業政策課)** **440万円**
- 感染症の影響により電子商取引(EC)の利用増加が見込まれており、市場規模の大きい米国向け越境ECに取り組む県内事業者を支援する。
- 米国向け越境ECセミナー、商談会の開催
 - 事業者の輸出課題解決のための専門家派遣
 - ECサイトへのプロモーションページ開設、SNS広告、購売データ分析 など
 - (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)
- 27 ○ **県産和牛肥育経営緊急支援対策事業費(農林水産部 畜産課)** **3,176万円**
- 感染症の影響により経営が悪化している和牛肥育農家を支援するため、国の補てん制度である肉用牛肥育経営安定対策(牛マルキン)で補てんされない部分を助成し、経営の安定を図る。
- 実施主体 (公社)県畜産協会
 - 対象者 和牛肥育農家
 - 補助対象 販売価格と生産費の差額のうち、国の制度で補てんされない収支差損
 - 補助率 県10/10(上限 16.5千円/頭)
 - (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)
- 【愛顔枠対象事業】**
- 28 **松山空港利用回復緊急支援事業費(企画振興部 交通対策課)** **750万円**
- 松山空港の需要を早期に回復するため、航空会社が行う松山空港発着便の利用回復に向けた取組みを支援する。
- 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 対象者 国内線を有する路線運航会社
 - 補助対象 松山空港発着便の利用回復のためのプロモーション等に要する経費
 - 補助限度額 500万円
 - 負担区分 県3/4 (松山市1/4)
 - (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)
- 【愛顔枠対象事業】**
- 29 ◎ **松山空港国内線支援事業費(企画振興部 交通対策課)** **3,394万円**
- 松山発着の国内航空路線を維持するため、松山空港ビル(株)が行う航空会社に対する空港施設使用料の負担軽減を図るための取組みを支援する。
- 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 対象者 松山空港ビル(株)
 - 補助対象 国内線航空会社に対する空港施設使用料の助成相当額
 - 負担区分 県3/4 (松山市1/4)
 - (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)
- 【愛顔枠対象事業】**
- 30 **公共交通利用回復緊急支援事業費(企画振興部 交通対策課)** **1億6,000万円**
- 感染症の影響により利用客が減少している公共交通事業者の利用回復や運行の維持のための取組みを支援する。
- 対象者 県内に営業所を有する鉄道・バス・航路事業者のうち、2年6月～3年3月の輸送量又は収入が10%以上減少した月が1か月以上ある者(離島航路整備法に基づく国庫補助対象航路は対象外)
 - 補助対象 新しい生活様式に即した取組みの検討に要する経費
利用促進に係る広報宣伝に要する経費
新たな旅行商品の造成に要する経費
運行(航)継続に要する経費
 - 補助率 県10/10(上限 300～2,000万円/者)
 - (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

31 ○ **【愛顔枠対象事業】**
貸切バス3密回避利用促進事業費(企画振興部 交通対策課) 1億6,359万円

貸切バスの利用促進を図るため、利用客数に応じた運行車両の増車や大型化など
 3密回避に取り組む事業者を支援する。

- 対象者 県内に本社を有する民間の貸切バス事業者
- 補助対象 貸切バス運賃
- 補助限度額 1日当たり84千円/台
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

32 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
県内観光促進プロモーション支援事業費(経済労働部 観光物産課) 1,511万円

感染症の影響による旅行ニーズの変化に対応するため、県内宿泊事業者が飲食事業者等
 と連携して実施する県内観光促進の取組みを支援する。

- 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- 対象者 宿泊事業者団体、宿泊事業者を含むグループ(5者以上で構成)
- 対象事業 マイクロツーリズムの定着に向けた取組み
- 平日の旅行者獲得に向けた取組み
- 夜間・早朝の観光コンテンツを活用した宿泊につながる取組み
- 補助率 県1/2(上限50万円/者)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

33 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
外国人観光客需要回復促進事業費(経済労働部 国際交流課) 5,370万円

外国人観光客の往来が先行する主要空港からの誘客を強化し、観光需要の回復を図る。

- 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- 対象国・地域 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、ベトナム
- 事業内容
 - 現地旅行会社向けオンライン視察ツアー、県内事業者との商談会の実施
 - オンライン愛媛旅行体験会によるPR
 - 新型コロナ対策を講じた団体旅行商品に対する助成(3千円/人泊)
 - 海外宿泊予約サイトを活用したデジタルプロモーション
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【西日本豪雨災害からの創造的復興】

1 生活再建支援と防災機能の強化

34 被災者見守り・相談支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 5,785万円

被災者の安定的な日常生活の確保を図るため、仮設住宅等への巡回訪問等を通じた見守りや相談支援、住民同士の交流促進など、総合的な支援を実施する。

県地域支え合いセンターの運営	
事業内容	市センターへの助言、研修会等の実施、アドバイザーの派遣 など
委託先	(福)県社会福祉協議会
負担区分	国3/4 県1/4
市地域支え合いセンターの運営に対する補助	
実施主体	宇和島市、大洲市、西予市
補助対象	被災者の見守りや相談支援、支援従事者研修会等を実施する経費
負担区分	国3/4 (市町1/4)

【防災・減災強化枠対象事業】

35 肱川水系緊急治水対策推進事業費(土木部 河川課) 38億335万円
〔債務負担行為限度額 2億6,364万円〕

肱川水系治水対策の目標を10年前倒しするとともに、令和元年12月に見直した新たな計画に基づく対策についても、国と連携して集中的に実施する。

激特事業	
事業期間	平成30年度～令和5年度
改修事業	
施工箇所	肱川(菅田地区)、久米川
3年度事業	築堤工、用地補償、測量設計
負担区分	国5.5/10 県4.5/10
直轄事業	
施工箇所	肱川(如法寺地区等)、矢落川(JR橋りょう等)
3年度事業	陸閘、用地補償
負担区分	国2.04/3 県0.96/3
新たな計画分	
改修事業	
施行箇所	肱川(大川～鹿野川地区)、肱川(野村地区) など
3年度事業	築堤工、測量設計、掘削 など
負担区分	国1/2 県1/2

36 砂防激甚災害対策特別緊急事業費(土木部 砂防課) 9億6,842万円

土石流等により激甚な災害が発生した地域の再度災害を防止する。

事業箇所	大明神川(宇和島市)砂防堰堤工 など 26か所
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

37 豪雨災害関連山地防災治山事業費(農林水産部 森林整備課) 8億871万円

豪雨により激甚な山地災害が発生した地域の再度災害を防止する。

事業箇所	中津地区(大洲市)谷止工 など 20か所
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

2 活力と賑わいを創出する産業復興

【愛顔枠対象事業】

38 ○ えひめ南予きずな博実施事業費(経済労働部 観光物産課) 1億7,500万円

南予の更なる復興を後押しするとともに、地域課題の解決を図り、地域の再生と発展につなげるため、えひめ南予きずな博を開催する。

事業主体	えひめ南予きずな博実行委員会
時期	3年7~12月
場所	南予全域
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の元気応援事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域を元気付け、復興に向けて頑張っている姿を内外にPRする イベント、セレモニーイベント、シンボルイベント など 吉田秋祭り 絆イベント「一粒萬倍 A SEED」公演 音楽・トークセッション&肱川船上ライブ がいなんよ大学in野村 など おもてなし事業 <ul style="list-style-type: none"> 来訪者の受入れ「体制づくり」を図るプロジェクト ライドシェア、観光MaaS実験プロジェクト ワーケーションネットワークプロジェクト など つながり事業 <ul style="list-style-type: none"> 絆の強化、実需の創出につながる「仕組みづくり」を図るプログラム 就労支援・労働力確保中間支援連携プログラム 南予アーティストネットワークプログラム など
負担区分	県1/2 (南予9市町1/2)

【愛顔枠対象事業】

39 ◎ 南レク公園魅力向上推進事業費(土木部 都市整備課) 900万円

南レク公園について、えひめ南予きずな博と連携し新しい楽しみ方をPRし、新たな客層の取り込みにより来園者の増加を図る。

PR活動	<ul style="list-style-type: none"> PR動画の作成、デジタルマーケティングを活用した情報発信 えひめ南予きずな博のイベント会場等でのPR
南レクフェス2021	<ul style="list-style-type: none"> キャンプ教室 <ul style="list-style-type: none"> インフルエンサーによるキャンプの魅力発信 女性キャンパー等を招へいしキャンプの魅力を紹介 ゴーカートタイムトライアル ドローンレース及び操作体験 メモリアルイベント <ul style="list-style-type: none"> 県内で活躍する和太鼓集団や地元住民のパフォーマンス

40 ○ 農地再編復旧整備事業費(農林水産部 農地整備課) 2億1,630万円

被災した柑橘園地において、周辺園地を含めた区画整理を行う再編復旧により園地の緩傾斜化や農道・水路の整備を総合的に行い、災害に強く生産性の高い園地として整備する。

事業内容	区画整理、測量設計、実施計画書作成
実施地区	立間地区(宇和島市) など 4地区
負担区分	国50/100・62.5/100・65/100 市町25/100・10/100 県25/100・27.5/100

【愛顔枠対象事業】

41 ◎ 未来型果樹産地強化支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

1億374万円

新たな県果樹農業振興計画に基づき、未来型果樹園を核とした園地力・商品力の向上を推進するとともに、西日本豪雨災害からの復旧園地の生産力強化に向けた取組みを支援する。

- 事業主体 市町
- 実施主体 JA、集出荷・加工事業者 など
- 事業内容
 - 豪雨災害復興支援
 - 農作業受託に必要な施設・設備の整備や早期成園化のための土づくり
 - 復旧園地の生産力強化に必要な点滴かん水施設等の整備
 - 未来型果樹園づくりの推進
 - 基盤整備の推進や紅プリンセスの産地化等に向けた意識啓発活動
 - 高品質・高収量生産や省力・低コスト化等に必要なハウス等の整備
 - 集出荷貯蔵施設の高度化
 - 庭先選別の省力化に向けた実証活動
 - 集出荷貯蔵、加工機械の整備
- 補助率 県1/3
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔あふれる愛媛づくり(第3ステージ)】

1 デジタル技術を駆使した施策展開

(1) 行政のDX推進

【愛顔枠対象事業】

42 デジタルトランスフォーメーション推進事業費(企画振興部 総合政策課) 4, 043万円

県デジタル総合戦略(仮称)に基づき、デジタル技術を地域課題の解決や新たな価値の創造に効果的に活用し、県政のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する。

- 最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置(2人)
 - 業務 DX施策の総合的コーディネート、デジタル総合戦略(仮称)見直しの監修「暮らし」「行政」「産業」分野のDX推進 など
 - 設置期間 3年4月～4年3月
 - デジタルコーディネーターの拡充(3→6人)
 - 業務 デジタル技術の導入により施策向上が期待される分野への施策提案や助言等
 - 分野 スマートオフィス、健康増進、教育のデジタル化(継続)デジタル総合戦略(仮称)の重点分野(3分野)
 - 設置期間 3年4月～4年3月
 - DX人材の育成
 - 基礎研修
 - 対象者 県・市町職員、県内事業者
 - 内容 デジタル総合戦略(仮称)の普及、デジタルリテラシーの向上
 - 専門研修
 - 対象者 コーディネーター導入分野の関係県・市町職員
 - 内容 コーディネーターの知見の波及・横展開
 - 推進リーダー育成研修
 - 対象者 意欲の高い県・市町職員、民間企業の経営企画・営業企画担当者
 - 内容 リーダー育成プログラム(5テーマ)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

43 ◎ デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費(企画振興部 総合政策課) 6, 192万円

デジタルプラットフォームを活用し、市町協働、官民共創による県民本位のプロジェクトを創出し、地域課題の解決と新たな価値の創造を図る。

- デジタルプラットフォームの運営
 - ディレクターの配置(1人)
 - 課題主体者からの相談対応、プロジェクトの伴走 など
 - コミュニティマネージャーの配置(2人)
 - 会員間のマッチング、コミュニティの活性化 など
 - 共創的イベントの開催(年6回)
 - 会員交流イベント、会員集客イベント など
 - スタートアップ支援
 - 対象 地域課題の解決や新たな価値の創造に資する民間プロジェクト
 - 補助率 県1/2(上限 100万円)
 - 首都圏の先進的な知見やノウハウを有する人材への情報発信
 - 県・市町DX推進会議(仮称)の設置
 - 各市町のDX推進責任者の参画の下、プラットフォーム内で情報共有や個別課題を支援
 - 首都圏官民共創拠点との連携
 - 首都圏の先進的な知見を有する人材との交流によるプロジェクトの実行性の向上
 - DXコミッション(仮称)の設置
 - 県外企業等がDX実証実験を行う場合のニーズにワンストップで対応
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

44 ○ 働き方改革推進事業費(総務部 行革分権課) 4, 013万円

ICT技術の活用等による業務の効率化に取り組み、本県の働き方改革の推進を図る。

- スマート県庁への円滑な転換
 - 業務改革手法の導入モデル構築(5件)
 - 県民サービス向上のための電子申請の導入実証(3件)
 - 市町・民間連携のためのチャットツールのテスト導入 など
- 自治体事務標準化に向けた取組み
 - 県・市町連携による業務効率化検討会の開催(年5回)

(2)暮らしのDX推進

【防災・減災強化枠対象事業】

45 ◎ 災害情報5G活用検討事業費(県民環境部 防災危機管理課) 627万円

現行システムの課題を踏まえ、防災分野での5G等の新たなデジタル技術の活用を図るため、端末、通信路、処理装置等の技術的課題に対する改善策を整理する検討会を開催する。

- 検討会の開催(4回)
 - 内容 防災分野における5G活用に係る特徴や課題の抽出
ニーズ調査の結果等を踏まえた5G活用方策の検討
取りまとめ報告書の作成 など
 - 構成員 県、国関係機関、端末・通信路・処理装置関連企業 など
 - 委託先 民間事業者

【愛顔枠対象事業】

46 ○ 遠隔医療支援システム整備モデル事業費(保健福祉部 医療対策課) 2, 917万円

医師不足地域等の地域医療体制を確保するため、愛南地域で5Gを活用した高精細映像伝送システム等をモデル的に構築する。

- 5Gを活用した愛南地域遠隔医療システムの整備
 - 在宅医療連携の支援
 - 内容 5G対応タブレット、映像伝送システムの運用
在宅患者のリアルタイム映像伝送による医療情報の地域共有
 - 導入機関 愛南地域の医療機関、訪問看護事業所 など
 - 南宇和病院の機能強化
 - 内容 地域医療情報連携システムの運用
指導医が遠隔で助言指導を行う研修体制の整備
県立中央病院との遠隔カンファレンス、遠隔CT画像診断支援 など
- 5G通信による心エコー映像の伝送実証実験
 - 内容 心エコー検査の専門医が遠隔で助言指導を行うための映像伝送の実験
 - 場所 南宇和病院、松山市内5G通信環境施設
 - 協力機関 愛媛大学医学部、県立中央病院
- 事業期間 2~5年度
(地域医療介護総合確保基金を充当)

(3)産業のDX推進

【愛顔枠対象事業】

47 デジタルマーケティング戦略推進事業費(企画振興部 総合政策課) 1, 266万円

各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上と取得データの効果的な活用によるデジタル施策の高度化を図る。

- 基本戦略の普及・啓発
 - 内容 推進チーム会議の開催(年3回)、相談窓口の運営
- 愛媛県データマネジメントプラットフォーム(DMP)の運用
 - 内容 統一ルールに基づいた取得データの適切かつ一元的な管理
蓄積・リスト化したデータの横断的な活用による情報発信手法の高度化

【愛顔枠対象事業】

48 ◎ 5G活用イノベーション創出事業費(経済労働部 産業創出課) 1,362万円

多くの産業に変革をもたらす5Gを活用した県内企業の製品開発を支援する。

- 5Gイノベーションラボ(仮称)の整備
 - 場所 産業技術研究所
 - 内容 5Gの特徴を体感できる機器の整備
 - 整備機器 映像伝送システム、アーム付き走行ロボット、スマートグラス
- スマート工場の実証
 - 内容 5Gネットワーク構築による機械の遠隔制御
高解像度画像解析による検品作業の効率化
熟練技術者による遠隔からの作業支援
- 産学官共同研究
 - 内容 高精細映像伝達試験
農業用機械の遠隔運転システム開発
5Gに対応した電波吸収材の開発

【愛顔枠対象事業】

49 リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費(農林水産部 農産園芸課) 2,089万円

生産現場と指導機関等を高画質映像等を活用したネットワークで結び、専門家の助言による高いレベルの診断や指導がリアルタイムで可能となるシステムを開発する。

- 事業内容 一般農業者向けソフト・アプリの開発、通信チャンネル等の構築
相談対応用機器の整備 など
- 事業期間 2~6年度

2 雇用、経済に愛顔を

(1)戦略的な営業活動の展開

【愛顔枠対象事業】

50 デジタルマーケティング県産品販売促進事業費(経済労働部 産業政策課) 8,085万円

県産品の販路拡大と販売力の強化を図るため、県産品ポータルサイトやEC特設サイトと連携した愛媛ブランドの認知拡大と県内事業者のデジタルシフトを促進する。

- 愛媛ブランドの認知拡大
 - 潜在的な愛媛県産品愛好者層へのSNS広告配信
 - ECキャンペーンと連携した首都圏小売店(80店)でのフェア開催
- EC特設サイト「愛媛百貨店」を軸とした販売促進モデルの構築
 - 大手ECモール企業との共同キャンペーンの実施(年4回) など
- 県内事業者のEC売上向上のためのセミナーの実施
分析検証
 - 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など

【愛顔枠対象事業】

51 海外販路拡大支援事業費(経済労働部 産業政策課) 1,147万円

国内市場の縮小に対応し、海外における県産品の販路拡大を図るため、連携協定を締結した大手小売業者等とのネットワークを活用した営業活動を展開する。

- 連携協定を締結した大手小売業者店舗でのフェア開催
 - 場所 シンガポール、香港、タイ、アメリカ
- 東南アジア・東アジア等における営業活動
 - 内容 現地商社等との商談会の開催
現地百貨店の日本物産展での愛媛ブース出展
航空会社、飲食店等への営業活動
- 欧米等における営業活動
 - 内容 国内輸出商社、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催
インポーター、小売店等への営業活動

【愛顔枠対象事業】

52 ◎ **ものづくり企業デジタルシフト支援事業費(経済労働部 産業政策課)** 866万円

県内ものづくり企業のデジタル技術導入に向けた現場診断やIT企業とのマッチング機会の創出を支援し、生産性向上のためのデジタル化の促進を図る。

- デジタル化支援チームによる製造現場診断
 - 時期 3年4～10月
 - 対象 機械加工、機械製造分野 各3社(公募により選定)
 - 内容 デジタル技術により生産性向上につながる主要工程の抽出
費用対効果に優れた改善ポイントの明確化 など
- 県内企業間のデジタル技術導入マッチング
 - 時期 3年8月～4年3月
 - 対象 デジタル化を希望するものづくり企業
IT企業、自動機械メーカー
 - 内容 診断によるデジタル技術導入ニーズに対し、IT企業が対応技術を個別提案
- 委託先 民間事業者

【愛顔枠対象事業】

53 ○ **県産農林水産物輸出促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課)** 3,062万円

県産かんきつやブドウ等その他青果物の更なる輸出促進を図るため、東アジアやカナダ等でのPR活動を実施するとともに、盆栽や河内晩柑のEU向け輸出を支援する。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- 事業内容
 - 県産かんきつ等PR強化(東アジア、カナダ等)
 - 内容 ライターの招へい、SNSでの情報発信
現地販売員による海外小売店でのプロモーション活動の実施 など
 - グローバル産地づくり(EU)
 - 赤石五葉松盆栽
 - 内容 栽培土の研究・実証、展示会への出展 など
 - 河内晩柑
 - 内容 栽培体系の整備、飲食店等でのPR・商談 など
- 補助率 国10/10

【愛顔枠対象事業】

54 **県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課)** 1,505万円

県産材の需要拡大に向け、アジアや北米市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

- 高付加価値商品の販路開拓
 - 内容 海外の木材商社や工務店等を対象とした営業活動 など
 - 委託先 県産材製品市場開拓協議会
 - 高付加価値商品PR
 - 内容 海外有力企業への営業活動や展示会への出展
 - 内装材の輸出促進
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 補助対象 高付加価値内装材製品サンプルの海上運賃
 - 補助率 定額(1,000円/m³、新規輸出は2,000円/m³)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

55 ○ **愛育フィッシュ輸出拡大事業費(農林水産部 漁政課)** 2,222万円

大型ブリやみかんブリなどを核とした愛育フィッシュの輸出拡大を図るため、「食」の提案による需要拡大や既存商流のフォローアップに取り組む。

- 内容 海外でのセミナー開催、海外シェフ招へい
海外用パンフレット等PRツールの作成
既存商流のフォローアップ など
- 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(2) 活力ある産業づくり

56 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 363億8,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営安定資金		
一般資金	24億円	(120億円)
建設産業短期資金	1.2億円	(6億円)
短期資金	25億円	(100億円)
小口資金	6億円	(18億円)
小口零細企業資金	15億円	(45億円)
チャレンジ企業支援資金	13億円	(26億円)
新事業創出支援資金	6億円	(15億円)
新事業創出支援資金(事業承継支援枠)	5億円	(10億円)
緊急経済対策特別支援資金	152億円	(380億円)
雇用促進支援資金	0.8億円	(2億円)
災害関連対策資金	2億円	(5億円)
貸付残高分預託	113.8億円	
合計	363.8億円	(727億円)

【愛顔枠対象事業】

57 ◎ サテライトオフィス誘致推進事業費(経済労働部 企業立地課) 471万円

大都市圏から地方への企業の拠点分散化に対応して、本県へのサテライトオフィス誘致の促進を図り、本社機能移転や大規模誘致につなげる。

Webセミナーの開催(年3回)	
県外企業に対する本県の立地環境のPR	
民間事業者と連携した県内外企業との交流促進	
県内外企業交流促進事業費補助金	
対象者	オフィス誘致パートナーとして登録された民間事業者
対象事業	オフィス誘致パートナーが連携して実施する交流事業であって、 県外企業を含む5社以上が参加するイベント等
補助対象	講師招へい費、広告費 など
補助率	県1/2(上限10万円)
負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

58 新成長ものづくり企業等総合支援事業費(経済労働部 産業創出課) 6,994万円

県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。

新成長ものづくり企業等総合支援事業費補助金	
対象者	県内中小企業者、中小企業者等のグループ
対象事業	市場性・実現性の高い技術シーズに基づく新たな製品化・実用化に向けた研究開発
対象分野	戦略重点分野(高機能素材、AI・IoT、機能性表示食品) 新型コロナ対策、ものづくり産業、情報通信、各種サービス分野
補助対象	製品開発(試作を含む)、市場調査、展示会出展等に要する経費
補助率	県2/3
補助限度額	一般事業者1,000万円(3件程度)、小規模事業者250万円(2件程度)
収益納付	事業化により収益が生じたと認められた時は、補助事業者に対し補助金相当額を限度として県に納付させる。(補助事業完了後5年間)

(3) 産業を担う人づくり

【愛顔枠対象事業】

59 ○ 中小企業人材確保支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,840万円

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、中小企業の人材確保に向けた採用活動のオンライン化を支援する。

- 中小企業の人材確保の支援
 - 委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - 委託内容
 - 中高生向けスゴ技企業等紹介デジタルブックの作成
 - Uターン人材等獲得支援
 - 地元就職支援サイトの運営
 - 企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生の交流会の開催(年1回)
 - 採用活動オンライン化支援
 - 県内企業40社によるWeb合同会社説明会の開催(年1回)
 - オンライン採用活動支援セミナーの開催(年6回)
- 四国4県合同会社説明会へのブース出展(年1回)
 - 場所 大阪市

【愛顔枠対象事業】

60 えひめジョブチャレンジU-15事業費(教育委員会 義務教育課) 878万円

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

- 職場体験学習の実施
 - 実施校 全公立中学校126校、県立中等教育学校(前期課程)3校
 - 実施期間 5日間
 - 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学の実施
 - 実施校 参加を希望する公立中学校等(東・中・南予 各4校程度)
- 受入登録企業データベース、ホームページ等を活用した事業の啓発

【愛顔枠対象事業】

61 若年者ものづくり競技大会選手強化事業費(経済労働部 労政雇用課) 245万円

若年技能者の人材育成・確保等を図るため、本県で開催される若年者ものづくり競技大会に向けて県職業能力開発協会が実施する選手強化対策を支援する。

- 選手強化対策
 - 内容 競技練習、指導者の招へい
 - 強化人数 延べ27校77人
- 第16回若年者ものづくり競技大会
 - 主催 国、中央職業能力開発協会
 - 日程 3年8月4日(水)、5日(木)
 - 主会場 松山市内
 - 競技職種 旋盤、電子回路組立 など 15職種

外国人介護人材の受入体制を支援するため、相談員による巡回訪問等を実施するとともに、介護技能向上等を目的とした各種研修を実施する法人を支援する。

- 外国人介護人材支援センターの運営
 - 内容 関係者による連絡会議の開催、相談員の配置、巡回相談の実施 など
 - 委託先 (福)県社会福祉協議会
 - 外国人介護福祉士候補者学習支援事業
 - 対象 経済連携協定(EPA)に基づく受入施設を運営する法人
 - 補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
 - 負担区分 国10/10
 - 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業
 - 対象 介護福祉士養成施設を運営する法人
 - 補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
 - 外国人介護人材マッチング支援モデル事業
 - 内容 マッチングコーディネーターの配置
現地合同説明会の開催(中国遼寧省・陝西省) など
 - 外国人介護人材集合研修支援事業
 - 対象 監理団体等
 - 補助対象 技能実習生等の介護技能向上のための集合研修に要する経費
 - 負担区分 国10/10
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

農業分野における外国人技能実習生等の受入体制を整備するとともに、みかん栽培等を通じて本県と交流の深いスリランカからの人材受入モデルを構築する。

- 農業技能実習事業協議会愛媛県支部の運営
 - 構成 県、地方農政局、JA、農業会議
 - 内容 農家やJAを対象とした研修会の開催
JA請負型による受入JAに対する現地指導 など
- 外国人材送出国連携協議
 - 内容 スリランカと県等による協力体制の構築、募集活動の実施

【愛顔枠対象事業】

林業・木材産業において多様な人材を確保するため、外国人技能実習生の受入体制の整備促進を図るとともに、林業関係分野で働く女性の交流の場を創出し就業を促進する。

- 林業・木材産業への外国人材の受入促進
 - 林業担い手外国人受入モデルの構築
 - 内容 日本語学習、安全講習、OJT研修 など
 - 委託先 県森林組合連合会
 - 木材産業担い手外国人導入の促進
 - 事業主体 県木材協会
 - 補助対象 実習期間が1年に限られていることに伴うかかり増し経費
 - 補助率 かかり増し経費の1/2(定額20万円/人)
- 林業女子活動の促進
 - フォーラムの開催によるメンバーと新規参入者等の交流促進
 - 林業女子と支援者等とのネットワーク化の推進
 - SNSなどによる情報発信、林業・木材産業体験ツアーの実施 など

【愛顔枠対象事業】

65 ◎ 新規漁業就業者育成強化事業費(農林水産部 水産課) 1,653万円

新規漁業就業者を確保するため、県漁協が行う漁業担い手育成機関の開設に向けた取組みや新規就業者の定住定着に必要な経費を支援する。

- 漁業担い手育成のための研修機関の開設支援
 - 事業主体 県漁協
 - 補助対象 研修機関開設に向けた情報収集等に要する経費
 - 補助率 県1/3
 - 定住定着支援
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 県漁協
 - 対象者 長期漁業研修を修了した者、就業後3年未満の者
 - 補助対象 漁船・漁具の取得経費 など
 - 補助率 県1/3 (市町1/3 県漁協1/3)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(4)愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

66 ◎ えひめ食材販路拡大定期便事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 1,539万円

県産農林水産物の販路拡大を図るため、大都市圏の飲食店に対してニーズを踏まえた旬の食材サンプルを定期的に提案・配送し、メニューづくりの機会を創出する。

- 内容 旬の食材とストーリーのリスト化及び大都市圏飲食店への提案
飲食店のニーズを踏まえたサンプル配送
- 時期 3年8月～4年3月
- 委託先 民間事業者

【愛顔枠対象事業】

67 県産かんきつPR強化事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 1,500万円

感染症の影響に伴う健康意識の高まりを好機と捉え、かんきつの栄養や機能性等を首都圏で情報発信することで販売促進を図る。

- デジタルツールを活用したPR
 - 大手検索サイトでの広告配信によるポータルサイトへの流入促進 など
- 店舗でのPR
 - 栄養や機能性等を強調したPR動画の小売店での放映
 - 著名人によるPRイベントの実施
- 高級ホテルでの県産かんきつフェアの開催

【愛顔枠対象事業】

68 ひめの凧ブランド確立事業費(農林水産部 農産園芸課) 947万円

県開発良食味米「ひめの凧」の生産拡大とブランドの確立を図るため、種子の導入等を支援する。

- 生産・販売促進
 - 生産販売戦略会議の開催、認定栽培者制度の運営 など
 - 生産拡大支援
 - 実施主体 JA
 - 補助対象 種子の導入費
 - 補助率 県1/2
 - ブランド構築支援
 - 実施主体 県米麦振興協会
 - 補助対象 ブランド構築や生産拡大のための広報、試食販売等に要する経費
 - 負担区分 県1/4 (国1/2 農業団体1/4)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

69 ◎ 麦作経営継続緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課) 351万円

2年連続の大豊作となった「はだか麦」について、需要に対して供給量が大幅に上回っていることから、更なる需要拡大に向けた取組みを行い、農家経営の安定を図る。

- 需要拡大に向けた支援
 - 展示会への出展、企業への営業活動の実施
 - 学校給食への提供支援
 - 事業主体 全農えひめ
 - 補助率 県1/3
- イメージの向上
 - ポスター・リーフレット・Webページの制作、雑誌への広告掲載

【愛顔枠対象事業】

70 愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費(農林水産部 畜産課) 1,205万円

「愛媛あかね和牛」の母牛を効率的に確保し、持続的な生産拡大を図るため、繁殖と肥育の一貫経営への転換に向けた取組みを支援する。

- 事業主体 JA等
- 実施主体 愛媛あかね和牛生産者
- 事業内容
 - 母牛増殖推進支援
 - 補助対象 県内優良雌子牛の導入、受精卵移植経費
 - 補助率 繁殖素牛導入 県1/2、受精卵移植 定額(6千円/個)
 - 繁殖及び肥育基盤整備支援
 - 補助対象 一貫経営のための資機材整備費、専用飼料経費
 - 補助率 県1/2

【愛顔枠対象事業】

71 媛スマ産地づくり推進事業費(農林水産部 漁政課) 2,890万円

生産量の増加が見込まれる「媛スマ」の産地化を図るため、知名度向上に取り組むとともに、養殖漁家を支援し、安定的な生産体制を構築する。

- 媛スマ普及促進協議会の開催
 - 内容 国内外への販売戦略の検討、安定的な生産体制の構築 など
 - 知名度向上推進
 - 内容 大都市圏百貨店でのPR、高級飲食店でのプロモーション など
 - グローバル産地づくり推進
 - 内容 輸出に係る生産・加工等の体制構築、産地計画の検証・改善 など
 - 補助率 国10/10
 - 養殖生産支援
 - 実施主体 養殖漁家
 - 補助率 1年魚 県15%(町15%)、2年魚 県25%(町25%)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

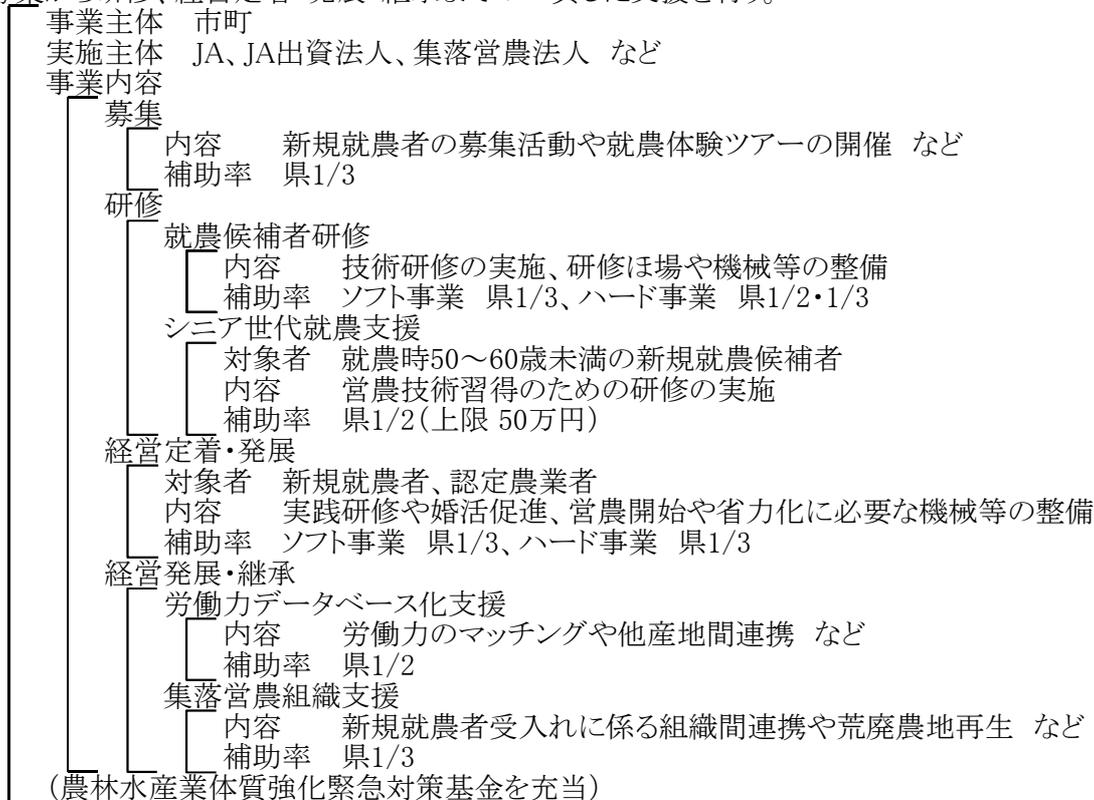
(5) 農林水産業の振興

【愛顔枠対象事業】

72 ◎ 担い手総合支援事業費(農林水産部 農政課)

1億3,690万円

本県農業の担い手確保を強力に推進するため、担い手対策に取り組むJA等に対して、募集から研修、経営定着・発展・継承までの一貫した支援を行う。

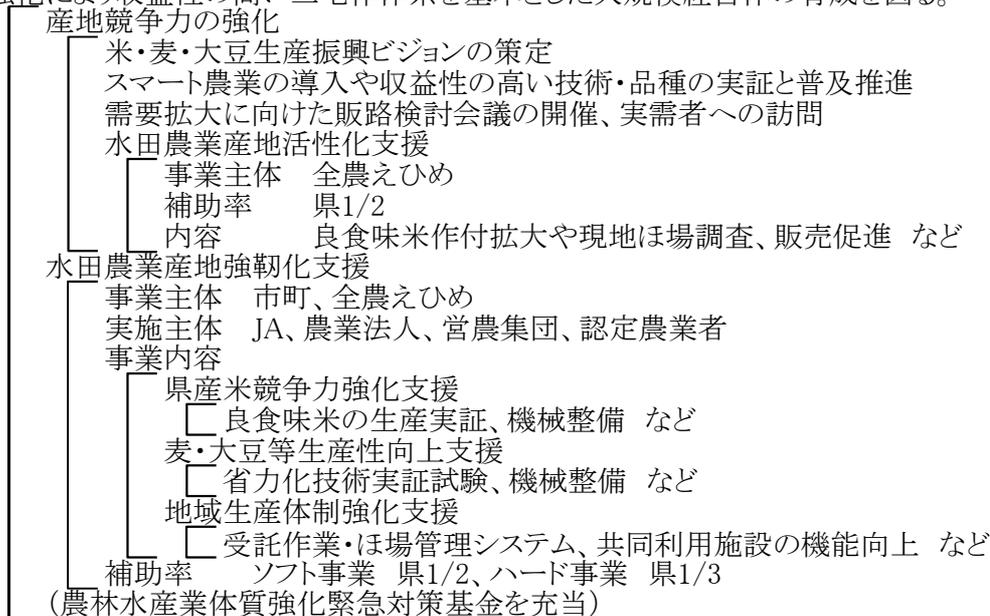


【愛顔枠対象事業】

73 ◎ 水田農業生産力強化支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

4,100万円

水田農業を振興するため、県米・麦・大豆生産振興ビジョンを策定するとともに、生産基盤の強化により収益性の高い二毛作体系を基本とした大規模経営体の育成を図る。



【愛顔枠対象事業】

74

CLT建築物建設促進事業費(農林水産部 林業政策課)

3,948万円

県産CLTの需要拡大を図るため、CLT建築物の建設等への支援を行うとともに、建築関係者や県民への普及・PR等に取り組む。

- CLT建築物の整備支援
 - 事業主体 民間事業者等
 - 補助対象 CLT建築物の建設・設計に係る経費
 - 補助率 建設 定額9万円/㎡(上限900万円)
設計 県1/2(上限200万円)
- CLT建築物の普及促進
 - 内容 設計実務者等を対象としたセミナーの開催
CLTボックス建築物の運用方法検討 など
 - 委託先 県CLT普及協議会
- CLT普及促進に向けた情報整備
 - 内容 CLT建築物等の住環境評価検証
(森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

75

アコヤガイへい死緊急対策事業費(農林水産部 水産課)

674万円

アコヤガイ大量へい死を受け、産学官が連携して原因究明を行うとともに、環境変化に順応できる優良母貝の選抜等に取り組む。

- 大量へい死原因究明調査
 - 内容 環境要因調査、感染症に関する原因調査、遺伝的多様性調査
 - 実施機関 水産研究センター、(国研)水産技術研究所、愛媛大学、岡山理科大学 など
- 強い貝づくり開発普及
 - 内容 技術研修会の実施(年2回)、優良母貝の選抜 など

【愛顔枠対象事業】

76

県産真珠販売促進事業費(農林水産部 水産課)

453万円

アコヤガイ大量へい死や新型コロナの影響を受け、真珠産業の高収益化や生産者等の収入安定を図るため、生産者等による県産真珠の販路拡大を推進する。

- 構成 県、宇和島市、県漁協、生産者、加工・流通業者
- 内容 台湾でのパールフェアの開催(年3回)、国内での「HIME PEARL」のPR など

(6)交通ネットワークの整備

77

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

11億7,217万円

- 対象路線 岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
- 対象区間 岩城橋工区 岩城～生名(2.0km)
- 事業内容 橋りょう本体工、取付道路工 など
- 負担区分 国2/3 県1/3

78

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

31億7,684万円

[債務負担行為限度額 4億2,000万円]

- 施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道
八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平)
夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷)
大洲西道路 (大洲市北只～大洲市平野)
- 事業内容 八幡浜道路 : 橋りょう工、道路改良工 など
夜昼道路 : 橋りょう工、道路改良工 など
大洲西道路 : 用地測量、橋りょう詳細設計
- 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

3 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1) 医療体制の充実

79 医師確保対策推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 1,990万円

深刻化する県内の医師不足や地域偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングや医師の県内定着等を促進する。

- 愛媛プラチナドクターバンク事業
 - 県内外の医療機関を退職する医師と医師不足地域の医療機関とのマッチング
 - 内容 職業紹介責任者(1人)の設置
 - 委託先 県医師会
 - 地域医療キャリア形成支援センターの設置
 - 自治 医科大学卒業医師等の県立中央病院での採用及びキャリア形成の支援
 - 場所 県立中央病院内
 - 内容 義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等の配置調整 など
 - 女性医師等の就労支援、臨床研修医の確保、若手医師等の定着支援
 - 産科医等の確保支援
 - 県内で特に不足している産科の医療提供体制の強化
 - 事業主体 愛媛大学
 - 補助対象 産科医等を目指す研修医や学生に対する研修に要する経費
 - 補助率 県10/10
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

80 県立新居浜病院整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 23億6,257万円

デザインビルド手法により県立新居浜病院を建替える。

- 建替の概要
 - 病床数 208床
 - 診療科数 22診療科
 - 対象建物 本館(建替え) 救命救急センター棟(改修して管理棟へ)
別館(建替え) 院長公舎、仮眠室棟(解体)
 - 事業期間 6年間(平成29年度～令和4年度)
 - 3年度事業 新診療棟の建設工事、管理棟の改修工事 など

【愛顔枠対象事業】

81 ○ スマートヘルスケア推進事業費(保健福祉部 健康増進課) 6,229万円

健康寿命の延伸や医療費の適正化のため、健診データ等を活用したスマホ健康アプリの導入により、利用者の健康意識の向上や生活習慣の改善を図る。

- スマホ健康アプリの導入
 - 対象 国民健康保険被保険者
 - 内容 健診結果の閲覧、イベント等の機会提供
個人に応じた生活習慣の改善提案、ヘルスケアポイントの付与
 - 契約方法 医療費抑制額に応じて報酬を支払う成果連動型委託契約
 - アプリ運用期間 2～5年度

82 ◎ 献血運動推進全国大会開催準備事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 359万円

献血運動の一層の推進を図ることを目的として、令和4年に本県で開催する献血運動推進全国大会の準備を行う。

- 実行委員会の設立
 - 時期 3年10月
 - 構成 16人(県、市町、関係団体 など)
- 献血啓発事業
 - ポスターコンクール、標語コンクール
 - 対象 小学生～大学生
 - 募集期間 3年6～9月
- 国等との調整・協議

(2) 支え合う福祉社会づくり

83 ○ 介護分野AI・ICT導入促進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 7,202万円

- 介護分野にAI・ICTの技術を導入することで、業務の効率化等のほか、労働環境の改善等による介護人材の確保を図る。
- 自立支援のためのAIケアプラン導入支援
 - AIを活用した自立支援型ケアプラン導入モデル事業
 - 対象 西条市、伊予市
 - 補助対象 AIを活用した自立支援型ケアマネジメントの実証に係る経費
 - 補助率 国10/10
 - AIケアプラン導入検討会の開催(2回)
 - 参加者 県、市町、県介護支援専門員協会、事業者
 - AIケアプラン体験セミナーの開催
 - 時期 3年11月
 - 内容 AIケアプラン操作体験 など
 - ICT機器活用による介護職場環境の改善支援
 - ICT普及促進セミナーの開催(東・中・南予 各1回)
 - 対象 介護保険施設 など 各100人
 - 委託先 (公財)介護労働安定センター
 - ICTを活用した職場環境の改善支援
 - 対象 介護保険施設 など 50事業所
 - 内容 ITコーディネーターを派遣し、機器導入に向けた相談支援
 - 委託先 (公財)介護労働安定センター
 - ICT機器の導入促進
 - 対象 31事業所
 - 補助対象 ICT機器購入経費、リース料
 - 補助率 県3/4以内
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

84 ◎ 在宅介護研修センター受講促進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 604万円

- オンライン研修の実施環境を整備するとともに、デジタルマーケティングを活用して効果的に情報発信することにより、介護研修の受講を促進し、県民の介護力強化を図る。
- 双方向型オンライン研修の環境整備
 - 整備内容 大型モニター、研修室の改修
 - インターネット広告等の配信
 - 内容 オンライン研修の受講申込サイトへの誘導
 - 配信先 県内の介護関連情報検索者等
- (参考)
 県外在住の個人からの寄附金(2億円)を寄附者の意向を踏まえ2基金で活用
 歴史文化博物館事業推進基金及び高齢者施策推進基金にそれぞれ1/2を積立て
 (高齢者施策推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

85 児童虐待防止医療ネットワーク事業費(保健福祉部 子育て支援課) 464万円

- 拠点病院を中心とした児童虐待防止ネットワークを形成し、医療従事者の虐待に関する対応力を高めるとともに、関係機関連携による支援体制を整備する。
- 児童虐待対応コーディネートチームの設置
 - 設置場所 県立中央病院、松山赤十字病院
 - 内容 院内及び地域の関係者との連絡・調整
 - 地域医療機関に対する相談支援
 - 児童虐待対応のための教育研修の実施
 - 対象 地域医療機関の医師等
 - 内容 院内体制の整備方法、症例検討 など
 - 拠点病院における児童虐待対応体制の整備
 - 内容 対応マニュアルの活用・更新
 - 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 2,474万円

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりを踏まえ、地域における支援体制の充実を図る。

県発達障がい者支援協議会の開催(年2回)

□ 構成 14人(学識経験者、医療・保健・福祉・労働・教育関係者、当事者団体)

発達障がい者地域支援マネジャーの設置

□ 設置場所 東・中・南予 各1か所

発達障がい支援ネットワーク会議の開催(東・中・南予 各2回)

□ 内容 地域課題の共有、情報交換、相談体制の検討 など

発達障がい者家族の支援体制整備

□ 内容 ペアレント・メンター養成講座 など

□ 委託先 愛媛大学

ライフスキルトレーニング指導者養成研修の実施

□ 内容 対人関係等で適切な行動を習得するトレーニングの指導者養成

□ 委託先 愛媛大学

発達障がい専門医療機関ネットワークの構築

□ 内容 コーディネーターの配置、地域医療機関に対する研修の実施 など

負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

障がい者芸術文化活動推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課)

1,069万円

障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、活動発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。

障がい者アートサポートセンターの設置

□ 障害福祉サービス事業所等に対する支援方法等の相談支援(相談員配置)

□ 芸術文化活動の支援方法等に関する研修会の開催(2回)

□ 指導者による個別訪問指導(美術分野・舞台分野 各30回) など

□ コーディネーターの設置や商品アイデアコンテストの開催による商品化の支援

障がい者芸術文化祭の開催

□ ステージ発表及びふれあい交流イベントの開催

□ 時期 3年10月

□ 場所 松山大街道商店街

□ 内容 歌唱、アート作品の展示・販売、フォトスポットの制作 など

□ 愛顔ひろがる障がい者アート展の開催

□ 時期 3年12月

□ 場所 県美術館

□ 内容 4部門(絵画・デザイン、書道、陶芸、その他立体作品)の作品展示

□ 委託先 (福)県社会福祉事業団

□ 負担区分 国1/2 県1/2

4 子どもたちや女性に愛顔を

(1)結婚・出産・子育て支援の充実

【愛顔枠対象事業】

88

えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課)

3,526万円

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、従来の対面型サポートに加え、オンラインイベントの開催などリモート型の結婚支援を強化する。

- リモート型の結婚支援
 - オンライン婚活イベントの開催
 - ビデオ会議機能等を活用した交流イベントの開催
 - オンライン異業種交流モデル事業
 - 地元企業と連携した若手社会人の交流会の開催 など
 - オンライン愛結び
 - ビデオ会議機能を活用したお見合いの実施 など
 - 負担区分 国2/3 県1/3
- 対面型サポートの実施
 - 愛結び・イベントの開催
 - 対面型のお見合いや出会いイベントの企画調整
 - 市町と連携した身近な利用窓口設置 など
 - 若手社会人向けサテライト会場の運営
 - 内容 ボランティア推進員の資質向上、個別相談会の開催 など
 - 場所 松山市駅前地下街「ひめring」
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- オンライン広告の配信
 - 内容 デジタルマーケティングの手法を活用した動画等の配信
 - 負担区分 国2/3 県1/3
- 委託先 (一社)県法人会連合会

【愛顔枠対象事業】

89

子どもの愛顔応援ファンド活用事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1,589万円

子どもの愛顔応援ファンドを活用して市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、社会全体で子育てを支援する機運醸成を図る。

- 市町連携事業
 - 休日子どもクラブ推進事業
 - 実施主体 松山市、八幡浜市
 - 内容 長期休暇中や農繁期に特化した子どもの居場所づくり
 - 休日子どもカレッジ推進事業
 - 実施主体 松山市
 - 内容 大学等の空きスペースを活用した長期休暇中の子どもの体験・交流活動
 - 子育て世帯支援事業
 - 実施主体 新居浜市
 - 内容 保護者が地域の子育て支援拠点と交流できるイベントの開催
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)
- 県事業
 - 自転車リレー事業
 - 内容 不要となった自転車を整備後、高校生等に譲渡
 - 被災地子どもの夢実現事業
 - 内容 職業体験や屋外遊具で遊ぶイベントの実施
 - こんにちは赤ちゃん事業
 - 内容 大手衣料メーカーと連携し県内で生まれた赤ちゃんに肌着をプレゼント
- 民間団体等支援事業
 - えひめ子どもサポート事業
 - 対象 子育て支援団体等
 - 内容 独自の児童の健全育成や子育て支援への助成
 - 補助額 上限 20万円(15件)
- (子ども子育て応援基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

90

愛顔の子育て応援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1億3,272万円

県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、子育てを応援し、本県の出生率の向上を図る。

- 愛顔っ子応援券の交付
 - 実施主体 市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
 - 事業内容 第2子以降の出生世帯に県内企業3社の紙おむつ製品購入券(5万円分)を交付
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)

【愛顔枠対象事業】

91

フリースクール連携推進事業費(教育委員会 義務教育課)

443万円

不登校児童生徒への多様な教育機会を確保するため、フリースクールにおける教育の質的向上と安定運営に向けた支援を行う。

- 選定審議会の開催(年2回)
 - 構成 学識経験者、教員OB、連携支援コーディネーター など
 - 内容 フリースクールの運営状況に基づく協議・審査
 - 要件 政治的・宗教的に公平性・中立性を有すること
入学金や授業料等の明示など経営の透明性が確保されていること など
 - フリースクールへの財政的支援
 - 補助対象 教育活動に直接従事する職員の人件費(1人分)、授業料減免額
 - 補助率 県1/2(上限100万円)
- (子ども子育て応援基金を充当)

(2)教育の充実と文化の振興

【愛顔枠対象事業】

92

◎ えひめ高等学校全国募集促進事業費(教育委員会 高校教育課)

896万円

小規模校の活性化や地域活動の担い手増加を図るため、国の進める「地域みらい留学」事業参画校の活動を後押しし、地域と一体となった全国募集活動を推進する。

- 対象校 「地域みらい留学」に参画する県立学校6校
(弓削、上浮穴、小田分校、三崎、三瓶分校、野村)
- 事業内容
 - 県外 生徒の来県促進のための交通費支援
 - 対象者 180人
 - 補助率 県1/2(上限2万円)
 - 学校 見学バスツアーの実施
 - 内容 訪問校各1校(1泊2日) 6コース
訪問校各2校(2泊3日) 3コース
(上浮穴～弓削、小田分校～三崎、野村分校～三瓶分校)
 - 委託先 民間事業者
 - 高校 生アンバサダーによるPR
 - 内容 参画校代表生徒のアンバサダー任命及びSNS等による情報発信
Web広告

【愛顔枠対象事業】

93 ○ 不登校児童生徒等支援事業費(教育委員会 義務教育課) 807万円

- 不登校児童生徒への多様な教育機会を確保するため、コーディネーターの配置や学校以外の場で学ぶ児童生徒への経済的支援など、本県独自の対策を推進する。
- 連携支援コーディネーターの配置(東・中・南予 各1人)
 - 業務内容 保護者等に対する相談機関の紹介、適応指導教室の訪問 など
 - 負担区分 国1/3 県2/3
 - 不登校児童生徒への経済的支援
 - 補助対象 学校以外の場で学ぶ児童生徒の交通費や体験学習費等
 - 補助要件 経済的理由で就学が困難なこと、在籍校で出席扱いとなること など
 - 補助率 定額(上限12万円)
 - 市町と連携した校内サポートルームのモデル設置
 - 委託先 松山市、今治市、西条市
 - 支援内容 不登校の兆しを見せる生徒に対する登校ナビゲーターの指導
個別支援カリキュラムの作成
 - 負担区分 国10/10

【愛顔枠対象事業】

94 ◎ えひめICT学習支援システム活用事業費(教育委員会 義務教育課) 8,817万円

- 児童生徒ごとに最適化された学びを実現するため、本県独自のCBTシステムの開発等を行う。
- えひめICT学習支援システム
 - 県独自のCBTシステム(運用開始予定 4年1月)
 - 函版、写真、音声、動画等による多様な出題、AIを活用した自動採点機能
約3万人(全中学生)による同時アクセス可能な容量
 - 調査結果分析システム
 - 児童生徒ごとの成果と課題や教科別、観点別の集計結果を瞬時に分析
 - 県独自の学習シート及び教材の電子化
 - 県学力診断調査ワーキンググループ会議(年3回)
 - 県学力診断調査及びチャレンジテストの問題作成
 - 課題克服システム
 - 英語力向上講座の実施
 - 対象 希望する県内公立中学校の中学生
 - 内容 英語検定3級取得等に向けた英会話講師によるオンライン講座
 - 時期 3年7～11月
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

95 私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 35億5,001万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

	(高等学校)	(中学校)
1人当たりの補助額	344,829円	337,153円
生徒数(推計)	8,757人	1,573人

【愛顔枠対象事業】

96 愛顔感動ものがたり発信事業費(スポーツ・文化部 文化振興課) 1,778万円

- 愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。
- 愛顔あふれる感動作品の募集・表彰
 - エピソード部門(応募区分:高校生以下、一般)
 - 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞各3件、入選各5件、佳作10件(一般のみ)
 - 写真部門(応募区分:高校生以下、一般)
 - 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞3件(一般のみ)、入選5件(一般のみ)
 - 大都市圏でのPRキャンペーンの実施

【愛顔枠対象事業】

97

愛媛国際映画祭開催事業費(スポーツ・文化部 文化振興課)

2,000万円

映像文化の振興、文化・芸術活動に対する県民の理解促進及び文化を通じた地域活性化を図るため、「愛媛国際映画祭」を開催する。

- 実施主体 愛媛国際映画祭実行委員会
(構成: 県、関係市町、文化・経済団体、映画関連企業 など)
- 開催時期 3年7月～4年2月
- 事業内容
 - 映画鑑賞事業
 - 「もう一度観たい映画」投票イベント、上映会
 - 各市町の観光地やイベント等における上映会 など
 - 地域活性化事業
 - えひめ南予きずな博と連携したレッドカーペット
 - 映画をテーマとした集客イベント など
 - 人材育成事業
 - 愛顔感動ものがたり映像化コンテスト
 - 本県出身の映画監督等によるセミナーやワークショップ など
- 負担区分 県1/2 (関係市町1/2)

【愛顔枠対象事業】

98

四国へんろ世界文化遺産推進事業費(スポーツ・文化部 まなび推進課)

6,364万円

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八箇所の札所や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

- 札所の詳細調査(県内5札所)
 - 内容 建造物、石造物、古文書等の物件調査、境内地地形測量、発掘調査 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 四国遍路の魅力発信
 - 札所調査報告会、四国遍路まちづくり講座の開催
- 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会、県連絡会議の運営
- 「密●空と海ー内海清美展ー」の魅力発信
 - 弘法大師空海の生涯をテーマにしたシンポジウムの開催
 - 多言語によるPR動画の配信、パンフレットの製作
- (参考)
 - 県外在住の個人からの寄附金(2億円)を寄附者の意向を踏まえ2基金で活用
 - 歴史文化博物館事業推進基金及び高齢者施策推進基金にそれぞれ1/2を積立て(歴史文化博物館事業推進基金を充当)

(3)スポーツ立県の推進

【愛顔枠対象事業】

99

東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業費

(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 4,379万円

東京オリンピック・パラリンピックに先駆けて全国で開催されるオリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルを県下全市町で実施し、大会機運の醸成を図る。

- 実施主体 東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会
- 事業内容
 - 東京オリンピック聖火リレー
 - 本県日程 3年4月21、22日
 - 内容 交通規制等に関する新聞広告、テレビ・ラジオCM、インターネット広告
 - 関係市が実施するセレブレーションイベントの開催支援 など
 - 東京パラリンピック聖火フェスティバル
 - 本県日程 3年8月
 - 内容 採火、ビジット、集火・出立に係る関係市町との検討・調整
 - 集火式、聖火リレー(東京都)への代表者派遣 など
 - 聖火リレー等の記録・発信
 - 記録誌の作成・配布、パネルの作成・展示 など

【愛顔枠対象事業】

100 ○ 東京オリンピック事前合宿等支援事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 1億7,328万円

東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿等を受け入れ、スポーツを通じた国際交流の促進と経済交流の拡大による地域活性化を図る。

- 事前合宿等支援事業(各実行委員会により実施)
 - 対象国等 マレーシア(バドミントン)、モザンビーク(ボクシング、パラ陸上 など)、台湾(マラソン、パラ柔道 など)、オーストリア(スポーツクライミング)、サウジアラビア(ウエイトリフティング) など 8か国・地域
 - 内容 合宿受入れ、歓迎セレモニー、レセプション、合同練習、学校訪問
パブリックビューイング(大会期間中)、成果報告会の実施
選手団等の移動・宿泊時における感染症対策 など
 - 負担区分 県2/3・1/2・1/3 (関係市町1/3・1/2・2/3)
 - ホストタウン交流事業に係る感染症対策(県事業)
 - 検査の実施、保健所の体制強化、病床の確保 など
 - ホストタウン交流推進事業(県事業)
 - 特別番組の放送による応援機運の醸成、競技会場での選手の激励 など
- (ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

101 競技力向上対策本部事業費(スポーツ・文化部 競技スポーツ課) 3億9,324万円

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、愛媛県競技力向上対策本部での効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部の運営
 - 競技団体の活動状況の把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
 - 競技力向上対策事業
 - 競技力強化対策事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
 - トップグレード強化拠点校事業(高校52部)
 - トップアスリート活用事業
 - 優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員(25人)の配置
 - ネクストエイジ育成強化事業
 - 対象者 小学5年生～中学3年生
 - 内容 体験教室や県外遠征等を通じた有望選手の発掘・育成・強化
 - 社会人・ジュニアクラブチームの競技活動支援
 - 指導者レベルアップ研修会の開催
 - 交付先 県競技力向上対策本部
- (スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

102 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費(スポーツ・文化部 競技スポーツ課) 3,690万円

将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どもたちのスポーツの潜在的才能を見出し、トップアスリートとして育成・強化する。

- えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業専門委員会の開催
 - 愛顔のジュニアアスリートの選考・認定
 - ファーストライアル
 - 対象者 小学4年生～中学2年生の希望者
 - 選考人数 200人(小学4年生120人、他学年各20人)
 - セカンドトライアル
 - 選考人数 50人(小学4年生20～30人、他学年5人程度)
 - 本人・保護者の意向確認、健康チェック など
 - 愛顔のジュニアアスリート等の育成
 - 育成プログラム
 - コーディネーショントレーニングを中心とした各種育成プログラム(月2～3回) など
 - バスウェイプログラム
 - 競技団体指導者による適性評価、中学・高校進学後の適性競技に関する助言・指導
 - 高評価者への実践指導、JSC等主催のトライアウトへの派遣 など
 - えひめハイパフォーマンス測定室の運営
 - スポーツ医学に基づく詳細な体力測定によるデータの蓄積・検証
- (スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

愛・野球博開催事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)

3,600万円

本県開催が決定した「2022年プロ野球オールスターゲーム」の全県を挙げた機運醸成や、普及事業等に取り組むことにより、交流人口の拡大による地域活性化や野球文化の定着を図る。

実施主体 愛・野球博実行委員会

(構成:県、松山市、その他市町、経済・観光団体、競技団体 など)

事業内容

2022年プロ野球オールスターゲーム盛り上げプロジェクトの実施

市町における機運醸成

フレッシュオールスターゲームの開催(3年7月)

オールスターゲームの啓発を伴う野球大会の奨励

出張野球教室等の開催

動画の制作、専用Webサイト・SNS等による広報活動

野球 イベントの開催

東京六大学野球オールスターゲーム(3年8月)

「復興支援事業」高校野球強豪校招待試合(3年6月)

野球 普及事業

野球能力測定会(東・中・南予 各2回)、少年女子野球チームの支援

負担区分 県1/2 (市町等1/2)

【愛顔枠対象事業】

◎ 生涯スポーツ推進事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)

1,340万円

子どもや高齢者でも楽しむことができる生涯スポーツの普及啓発や、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備に取り組み、県民のスポーツ実施率の向上を図る。

ウォーキングの実践指導、裾野拡大

対象者 日常的に運動を行っていない県民、市町のスポーツ推進委員

内容 実技を交え正しい歩き方等を紹介するウォーキング講習会の開催

講習会に参加したスポーツ推進委員による普及活動

有名人の体験映像等の放送による裾野拡大 など

時期 3年5～6月

場所 東・中・南予 各1か所

オンラインを活用したスポーツ機会の提供

内容 スマホアプリを活用したウォーキングやランニングへの参加促進

月間走行距離目標の達成者にスポーツ施設利用券等を贈呈

スマホのGPS機能を活用した、走行軌跡で描いた絵の作品募集

時期 3年5月～4年3月(絵の作品募集は3年5～10月)

愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催

時期 3年10～11月

場所 県総合運動公園、県武道館 など

内容 34種目程度実施

実施主体 愛媛スポーツ・レクリエーション祭実行委員会

補助率 県10/10

(スポーツ推進基金を充当)

(4) 持続可能な地域づくり

【愛顔枠対象事業】

105 ◎ 戦略的テレワーカー移住受入強化事業費(企画振興部 地域政策課) 1,628万円

「暮らし方改革」をコンセプトに、えひめ南予きずな博や首都圏経済界と連携し、南予移住の拡大と企業のテレワーカー誘致を促進する。

- 南予移住マネージャーの設置(1人)
 - 設置場所 南予テレワーク移住支援拠点(内子町)
 - 内容 南予移住促進に向けた統一感のある受入地域づくり
南予地域移住促進策の策定 など
- コワーキングコミュニティ形成の促進
 - 内容 コワーキングスペースのテレワーカー誘致に向けた勉強会の開催
地域住民とテレワーカーの交流を図るためのワークショップの開催
- 首都圏企業のテレワーカー誘致の強化
 - 愛媛発暮らし方改革セミナーの開催
 - 場所 東京都(年2回)
 - 内容 企業の経営管理部門を対象としたテレワーク移住セミナーの開催
 - 企業テレワーク勤務実証実験への支援
 - 対象者 テレワーク勤務の実証実験を行う経済同友会会員企業等
 - 補助対象 宿泊費、旅費、交流体験料
 - 補助額 上限 70万円/者
 - テレワーク移住者の誘致促進
 - 対象者 県内コワーキングスペース事業者
 - 補助対象 テレワーカー誘致の取組みに要する経費
 - 補助率 県1/2(上限 10万円)

【愛顔枠対象事業】

106 えひめ暮らし仕事体験事業費(企画振興部 地域政策課) 529万円

移住者の更なる呼び込みを図るため、県外在住の移住希望者を対象に、移住先を決定する上で最も重要な要素となる「仕事」を実体験できる機会を提供する。

- 体験メニューの開発
 - 受入先企業等の選定(「あのこの愛媛」掲載企業等 県内40か所程度)
- 事業PR、参加者の募集
 - ホームページ、雑誌広告
 - Webセミナーの開催(年2回)
- 「えひめ暮らしインターンシップ」の実施
 - 対象者 県外在住の移住希望者
 - 募集人数 20人程度
 - 期間 6泊7日程度(一泊当たり5,000円を助成)
 - 内容 移住候補地での仕事体験、移住相談、住民との交流 など
- 委託先 (一社)えひめ暮らしネットワーク

【愛顔枠対象事業】

107

雇用・移住マッチング促進事業費(企画振興部 地域政策課)

3, 219万円

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営
 - 内容 Webサイト、採用管理システムの維持管理
ビッグデータの検証・分析 など
 - 委託先 民間事業者
- 県内事業者に対するマッチング支援
 - 場所 県内1か所(他地域へはオンライン配信)
 - 対象 「あのこの愛媛」掲載希望企業等
 - 内容 「あのこの愛媛」の活用を呼びかけるセミナーの開催
- 県内移住者に対する移住支援金の給付
 - 対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など
 - 給付額 上限 100万円/世帯
 - 対象地域
 - 豪雨災害の被災3市(宇和島市、大洲市、西予市)
 - 対象数 5人
 - 負担区分 国1/2 県1/4 (市1/4)
 - 被災3市以外の実施希望市町(今治市、西条市)
 - 対象数 8人
 - 負担区分 国1/2 (市1/2)

【愛顔枠対象事業】

108

移住者発掘強化事業費(企画振興部 地域政策課)

2, 496万円

デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。

- 移住フェアや移住相談窓口等への誘導促進
 - 移住検討層(本県への関心層)
 - 広告の再配信、メールマガジンの活用等による確実な誘導
 - 移住潜在層(「田舎暮らし」あこがれ層)
 - 自然・仕事・人柄・子育て・テレワーク環境情報を中心とした広告配信
- 移住検討者と先輩移住者などが交流するオンライン移住コミュニティの構築・実証
- 委託先 民間事業者

【愛顔枠対象事業】

109

えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課)

4, 143万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
 - 内容 大学等でのU・Iターンの掘り起こし
就職・就農支援策の紹介 など
- 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
 - 場所 東京都(年2回)、大阪府(年2回)
 - 内容 地域の紹介や移住相談、先輩移住者による事例発表
会場でのセミナーをオンラインでも全国配信
- オンライン移住フェアの開催(年6回)
 - 内容 先輩移住者による講演の配信、オンライン個別相談の実施 など
- 地域版移住コンシェルジュを中心とした相談体制の強化
 - 地域版移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 移住促進施策の企画、移住希望者の相談対応 など
 - 地域おこし協力隊ネットワーク(OB・OG)の活用
 - 地域版移住コンシェルジュのサポート等
 - 大阪での相談窓口の設置(年6回)
 - 委託先 (一社)えひめ暮らしネットワーク
- 地域移住相談員(無報酬)の設置
 - 実施主体 えひめ移住交流促進協議会
 - 内容 先輩移住者等に委嘱し、移住希望者の現地案内等を実施

(5) 参画と協働による地域社会づくり

【愛顔枠対象事業】

110

えひめの未来チャレンジ支援事業費(企画振興部 地域政策課)

1億978万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 地域戦略推進事業
 - 施策立案ミーティング及び局方針検討会議の開催
- えひめの未来チャレンジ支援事業
 - 地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)
 - 実施主体 市町、地域づくり団体 など
 - 補助対象 市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費
 - 補助率 県1/2以内
 - 補助限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円(デジタル化の推進は100万円増額)、市町連携500万円
 - 地域課題解決に向けたワークショップの開催

【愛顔枠対象事業】

111

えひめ女性活躍推進強化事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課)

1,064万円

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成等に取り組む、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 委託先 (一社)県法人会連合会
- 委託内容
 - ひめボス宣言事業所の質の向上
 - ひめボス推進アドバイザーによる宣言事業所のフォローアップ
 - ランク認定の取得促進、セミナーの開催
 - ひめボス管理職研修
 - 対象 女性社員の上司(管理職)
 - 内容 多様な働き方に対応するマネジメント等に関する研修、情報交換
 - ひめボスマンター制度の推進
 - メンター(リーダー等)を活用したメンティ(リーダー候補)のキャリアアップ支援
 - メンター制度の体験機会の提供
 - ひめボスグランプリの開催
 - 時期 3年11月
 - 内容 ひめボス優良事例の発表・表彰
- 負担区分 国1/2 県1/2

5 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の拡大・深化

【愛顔枠対象事業】

112

自転車新文化推進事業費(企画振興部 自転車新文化推進課)

4,484万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 自転車新文化推進体制の構築
 - 自転車新文化推進協会(官民連携組織)の運営 など
- 受入環境整備
 - サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの活用支援 など
- 誘客促進
 - サイクリングツアーの造成支援
- 自転車新文化の普及
 - 愛媛サイクリングの日の実施、アウトドアと組み合わせた普及活動 など

【愛顔枠対象事業】

113

四国一周サイクリング推進事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 3,599万円

「サイクリングアイランド四国」を実現するため、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングルート
の情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。

- 四国一周プロモーション活動
 - 四国一周サイクリングの挑戦チームの募集
 - メディアとタイアップしたプロモーションツアーによる情報発信
 - サイクルガイドによる愛媛出発のグループへの同行案内
 - 四国一周ファンミーティングの開催(しまなみ海道)
- 四国4県の連携強化

【愛顔枠対象事業】

114

自転車走行環境整備事業費(土木部 道路維持課) 2億1,789万円

ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道サイクリングロードの整備促進等により、
自転車新文化の浸透を図る。

- しまなみ海道の走行環境整備
 - 整備内容 路肩拡幅整備3.2km
 - 事業期間 2~3年度
- 松山市自転車ネットワーク計画に基づく通行空間の整備(車道混在型)
 - 整備内容 松山港線0.2km
- サイクルツーリズム推進に向けた環境整備
 - 四国一周ルート
 - 急勾配注意喚起看板設置2か所
- 負担区分 国5.61/10 県4.39/10

【愛顔枠対象事業】

115

E-BIKEえひめ普及事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 580万円

シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、県内事業者等と
連携し、E-BIKE(スポーツ型電動アシスト付自転車)の普及促進を行う。

- 「E-BIKEアクションえひめ」ワーキンググループの運営(年2回)
 - 参加者 県、市町、アクション参画事業者、E-BIKE通勤推進モデル事業所 など
 - 内容 エリア間連携による誘客プロモーション、先進事例の共有 など
- E-BIKE普及・啓発事業
 - メディアを活用したプロモーションやWebコンテンツの内容充実

(2)観光振興と愛媛の魅力発信

【愛顔枠対象事業】

116

しまなみ海道魅力向上事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 6,350万円

ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道の更なる振興を図るため、しまなみ海道地域
振興ビジョンに基づき、本県への誘客の核となる来島海峡大橋の魅力向上等に取り組む。

- 来島海峡大橋を核としたサイクルツーリズムブランドの形成
 - SNSを活用した「来島海峡大橋=しまなみ」プロモーション
 - ポータルサイト「Cycling Ehime」の充実、オンライン旅行会社とのタイアップ
 - 広告配信
 - 内容 ポータルサイトへの誘導
 - 配信先 国内、台湾、アメリカ
- Local to Localインバウンドシェアの検討
 - 体験型観光の展示商談会への出展(3年9月)
 - ニセコエリア顧客層をターゲットとした視察ツアーの実施
- 観光インフラの整備
 - サイクリングと組み合わせた体験型コンテンツの造成支援
 - シェアサイクル導入の実証実験
 - レンタサイクルの広域乗り捨てシステムの実証実験
 - 手荷物配送システムの実証実験

【愛顔枠対象事業】

117 ◎ 来島海峡エリア魅力発信事業費(経済労働部 観光物産課) 375万円

しまなみ海道を象徴する雄大な景観の来島海峡大橋周辺エリアの魅力を発信し、本県への観光誘客の促進を図る。

- 来島海峡大橋オンライン塔頂モニターツアーの実施・検証(年2回)
 - 参加者 各100人
- バーチャルリアリティ映像による魅力発信プロモーション
 - 場所 来島海峡SA
 - 内容 来島海峡大橋塔頂体験、来島海峡急潮体験 など
 - 負担区分 県1/2 (本四高速(株)1/2)
- 本四高速(株)スタンプラリー事業と連携した沿線美術館の周遊促進

【愛顔枠対象事業】

118 ◎ デジタル誘客プロモーション推進事業費(経済労働部 観光物産課) 1,892万円

オンライン旅行会社を活用した誘客プロモーションを展開することで、本県観光の認知度向上と誘客促進を図る。

- 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- 内容 オンライン旅行会社サイトに掲載するプロモーションページの制作
宿泊プラン造成に向けた県内ホテルとの調整、誘導広告の配信

【愛顔枠対象事業】

119 観光ブランド発信・誘客促進事業費(経済労働部 観光物産課) 1,171万円

「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを活用したインパクトのある観光プロモーションを展開することで、本県観光のブランド化と大都市圏での知名度向上を図り、効果的な誘客を促進する。

- インフルエンサーを活用した観光プロモーション
 - 内容 ニーズが増加している豊かな自然などの観光情報をSNSで発信
- 観光・物産PRイベントの開催
 - 内容 主要駅前広場等でのステージPR
 - 時期 3年9月(大阪市)、秋(東京都)
- 北海道誘客プロモーションの実施
 - 内容 北海道旅行博への出展
 - 時期 3年11月(札幌市)
- 愛媛フェア(営業本部)と連携した観光PR活動
- ツーリズムEXPOジャパンへのブース出展
 - 時期 3年11月(大阪市)

【愛顔枠対象事業】

120 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(企画振興部 広報広聴課) 8,064万円

本県を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を浸透させ、効果的なプロモーション活動により情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。

- 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
 - 業務 統一コンセプトによるプロモーションの総括
本県の情報発信のコーディネート
- まじめえひめプロモーション
 - 「まじめし」店舗の周遊促進、SNSを活用した人気投票
 - 女性インスタグラマー「まじめ媛」による公式SNSプロモーション
 - 著名人を起用したコンテンツの発信
- 県内企業等との連携

121 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
とべもりエリア交流拡大推進事業費(土木部 都市整備課) 1, 996万円

とべもりエリア(とべ動物園・総合運動公園・えひめこどもの城)の交流拡大を推進し、施設間の周遊の円滑化及び周遊の活性化により、エリアの集客を図る。

- 周遊の円滑化
 - 周遊バス・3輪EV車の運行(とべ動物園～こどもの城)
 - スマホアプリ「とべもりNavi」の導入
 - 周遊バス運行状況、多言語対応、アンケート機能 など
- 周遊の活性化
 - とべもりイルミネーションの整備・夜間イベントの計画策定
 - とべもりポイントラリー
 - スマホアプリを活用しゲーム感覚で楽しめるポイントラリーコース設置
 - オリエンテーリングコースの設置

122 ○ **【愛顔枠対象事業】**
えひめこどもの城魅力向上推進事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1, 534万円

えひめこどもの城ととべ動物園を結ぶジップラインを主軸に、とべもりエリア全体の魅力と集客力の向上を図る。

- 戦略的な広報活動による発信力の強化
 - PR動画制作、SNS広告の配信 など
- ジップラインを目玉とした周遊プランづくり
 - モデルコースの検討、とべもり周遊体験ルートの造成

123 **【愛顔枠対象事業】**
とべ動物園魅力向上戦略推進事業費(土木部 都市整備課) 4, 468万円

持続可能な動物園を目指し、えひめこどもの城とも連携した魅力向上方策を戦略的に推進する。

- イベントの開催
 - とべZOO雪まつり(8月、2月の土・日 年4回)
 - 人工造雪機による降雪ショー、季節にちなんだ動物ガイド など
 - 飛び出す動物のトリックアート
 - とべZOOイルミネーション(11月上旬～12月下旬の土曜日等)
 - レストランの方向性検討
 - 民間活力の導入による運営方法等の事業スキームを検討
 - 食に関するサイン類の設置
 - デジタルマーケティングを活用した情報発信、PR動画・ポスターの作成
- (とべ動物園魅力向上基金を充当)

124 **【愛顔枠対象事業】**
とべ動物園施設整備費(土木部 都市整備課) 3, 295万円

とべ動物園の魅力を更に高めるための獣舎整備を行う。

- サル・ヒヒ舎の改修基本計画、詳細設計
 - 内容 獣舎の高さを確保し、生息環境を再現
獣舎内の散策が可能なエリアの整備
 - 期間 3～5年度
- (とべ動物園魅力向上基金を充当)

(3) 国際観光・交流の推進

【愛顔枠対象事業】

125

台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)

1,685万円

松山空港国際線(台北便)の早期の運航再開と再開後の安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

- インバウンド
 - 現地代理店を活用したプロモーション
 - 航空会社等と連携したプロモーション
 - 徳島県等と連携した広域周遊の促進
 - アウトバウンド
 - 海外魅力発信セミナー、バーチャル旅行体験会の開催
- 実施主体 松山空港利用促進協議会

【愛顔枠対象事業】

126

韓国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)

1,547万円

松山空港国際線(ソウル便)の早期の運航再開と再開後の安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

- インバウンド
 - 実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - 内容 現地代理店を活用したプロモーション
 - 航空会社等と連携したプロモーション
 - 高知県等と連携した広域周遊の促進
- アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 海外魅力発信セミナー、バーチャル旅行体験会の開催

【愛顔枠対象事業】

127

中国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)

1,589万円

松山空港国際線(上海便)の早期の運航再開と再開後の安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

- インバウンド
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 現地代理店を活用したプロモーション
 - 航空会社等と連携したプロモーション
 - プライベートツアー商品の開発
- アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 海外魅力発信セミナー、バーチャル旅行体験会の開催

6 地域の安全・安心に愛顔を

(1) 防災・減災基盤の整備

【防災・減災強化枠対象事業】

128

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課)

10億8,400万円

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。

- 皿ヶ峰公園滑川線(東温市) など 86か所
- 負担区分 県93/100 市町7/100

- 129 **【防災・減災強化枠対象事業】**
道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 8億9,240万円
- 地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の
 県管理道路等を対象に、法面对策や路面補強等を行う。
- 原発避難道路
 - 国道197号(八幡浜市) など 34か所
 - 津波避難・救援道路
 - 壬生川新居浜野田線(西条市) など 17か所
 - 豪雨・地震等関連道路
 - 新居浜別子山線(新居浜市) など 88か所
- 130 **【防災・減災強化枠対象事業】**
原発立地地域道路整備事業費(土木部 道路建設課・道路維持課) 2億526万円
- 円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、
 大洲市、西予市)において、道路の改良や安全施設の整備等を行う。
- 道路改良
 - 鳥井喜木津線(伊方町) など 3か所
 - 道路安全対策
 - 宇和三瓶線(西予市) など 21か所
 - 負担区分 国10/10
- 131 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 4億6,600万円
- 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や
 樋門改良等を行う。
- 蒼社川(今治市) など 56か所
- 132 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 2億円
- 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。
- 石手川(松山市) など 10河川
- 133 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 2億5,600万円
- 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
- 遠近川(宇和島市) など 56か所
- 134 **【防災・減災強化枠対象事業】**
海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億9,700万円
- 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
- 須ノ川海岸(愛南町) など 20か所
- 135 **【防災・減災強化枠対象事業】**
港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億4,500万円
- 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが
 必要な港湾施設の改良を行う。
- 三島川之江港(四国中央市) など 16か所
 - 負担区分 県2/3 市町1/3

136 **【防災・減災強化枠対象事業】**
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 3億7,060万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

松尾地区(伊予市) など 42か所
 補助率 県3/5

137 **【防災・減災強化枠対象事業】**
砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 4億3,900万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。

大桧地区(西条市) など 78か所

138 **【防災・減災強化枠対象事業】**
ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課) 5億2,100万円

地震等による大規模災害に備え、重要度の高いため池の耐震調査や耐震対策工事を実施するとともに、市町が行うため池ハザードマップの作成を支援する。

耐震調査・耐震対策工事
 追入下池地区(東温市) など 14か所
 負担区分 国55/100 他11/100 県34/100
 ため池ハザードマップ作成
 今治地区(今治市) など 8か所
 補助率 国10/10

(2)地域防災力・避難対策の充実

139 **【防災・減災強化枠対象事業】**
防災士養成促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) 1,767万円

地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や各組織・団体等の構成員を対象に、防災士養成講座を開催する。

対象者 1,669人(うち女性30%)
 自主防災組織等の推薦を経て、市町が推薦した者(853人)
 県職員(261人)、県立学校教職員(205人)
 企業・団体職員(290人)、社会福祉施設職員(60人)
 開催場所 地方局・支局(5か所×2回)、本庁(1回)、にぎたつ会館(2回)
 地方局(3か所×1回)(企業・団体、社会福祉施設職員向け講座)
 開催日数 各2日間
 内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

140 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
新たな避難行動定着促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) 931万円

災害切迫時における適切な避難行動を県民に定着させるとともに、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難を支援する体制を構築することにより、避難の実効性の向上を図る。

SNSを活用した避難状況の把握等を行うシステムの構築
 内容 住民の分散避難の状況を市町が把握する仕組みの構築
 南予のモデル地区(2か所)での実証訓練 など
 委託先 民間事業者
 新たな避難行動の定着に向けた分析・改善
 内容 住民の避難に係る意識や行動等の調査・分析
 県・市町連携ワーキンググループによる改善策の検討 など
 調査場所 県内3か所のモデル地区
 委託先 愛媛大学
 避難行動要支援者の避難対策
 内容 地域の防災・福祉関係者による調整会議の開催(3か所×6回)
 要支援者の個別計画策定体制の構築 など
 場所 東・中・南予 各1か所のモデル地区
 防災関係ホームページの改良、避難行動啓発動画の作成

(3) 公共施設等の耐震・長寿命化対策の推進

- 141 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
県庁第二別館設計調査費(総務部 総務管理課) 1億4,875万円

災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替整備のために必要な実施設計を行う。
 事業内容 庁舎解体・建替の設計 など
 事業期間 2~7年度
 (県有施設更新整備基金を充当)

- 142 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
議事堂耐震改修事業費(総務部 総務管理課) 1億3,073万円
 [債務負担行為限度額 1億9,303万円]

議事堂の耐震性を確保するため、耐震改修工事を行う。
 議事堂 (S57.1完成) SRC5F
 事業期間 3年4月~4年10月

- 143 ○ **衛生環境研究所整備事業費(保健福祉部 薬務衛生課)** 17億968万円

老朽化が進んでいる県衛生環境研究所の移転建替を行う。
 建設場所 東温市見奈良
 規模・構造 RC3F 3,844㎡
 事業期間 平成30年4月~令和4年3月
 (県有施設更新整備基金を充当)

- 144 ○ **県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)** 5億4,028万円

快適な教育環境を確保するため、県立学校施設の長寿命化対策を計画的に推進する。

長寿命化改修(9校9棟)			
(学校名)	(対象建物)	(建築年・構造)	(改修箇所)
新居浜東	本館	S46 RC4F	外壁、屋上防水
今治西	2号館	S48 RC4F	屋上防水
新居浜南	体育館	S43 RC1F	外壁、屋根
長浜	本館	S35 RC4F	屋上防水
新居浜工業	第5教棟	H5 RC2F	屋上防水
吉田	第4教棟	S48 RC4F	屋上防水
宇和特支(知)	普通教棟	S54 RC2F	外壁
八幡浜	本館	S39 RC4F	屋上防水
北宇和	体育館	S42 S2F	外壁、屋根

(4) 警察施設の耐震化等

- 145 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
松山東警察署庁舎等整備費(警察本部) 14億6,803万円

県内最大の事案対策拠点かつ災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備を行う。
 規模・構造 庁舎 SRC10F 8,695.20㎡ 署長等宿舎 W2F 178.86㎡
 車庫 S4F 1,750.00㎡ 本部長宿舎 W1F 91.10㎡
 事業期間 平成30年4月~令和6年10月(令和5年2月に新庁舎で業務開始予定)
 負担区分 国1/2 県1/2
 (県有施設更新整備基金を充当)

- 146 **【防災・減災強化枠対象事業】**
警察施設非常用発電設備等改修費(警察本部) 2,374万円

津波により浸水する危険性が高い西条警察署の非常用発電設備の移設等を行う。
 屋外型キュービクルの新設

(5)原子力防災対策の充実

- 147 ① 【防災・減災強化枠対象事業】
 緊急時モニタリング体制強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 4億円

原子力災害時に緊急時モニタリングの分析拠点である原子力センターが使用できなくなる場合に備え、代替分析拠点である衛生環境研究所に測定機器等を整備する。

- 整備内容
 - 飲食物中の放射性物質濃度測定機器の整備
 - 緊急時モニタリング活動用資機材の整備
 - ハンドフットクロスモニタ、環境試料保管庫 など
- 負担区分 国10/10

- 148 ② 【防災・減災強化枠対象事業】
 原子力防災緊急時避難円滑化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 1億8,000万円

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路の機能向上を図る。

- 対象 伊方町内の避難経路
- 実施箇所
 - 県事業 県道鳥井喜木津線
 - 伊方町事業 町道宇和海線、町道三崎井野浦線
- 事業内容 道路線形改良、待避所整備、法面保護 など
- 負担区分 国10/10

- 149 【防災・減災強化枠対象事業】
 原子力防災ドローンオペレーション強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 8,431万円

原子力防災体制の充実・強化を図るため、ドローンの更なる活用に向けた運航管理システムの改良や、研修を通じた操作要員の育成等を行う。

- ドローン運用研修会の開催
 - 対象者 県職員(35人程度)、伊方町職員等(60人程度)
 - 場所 県庁、伊方町役場 など
- ドローンの更なる活用の検討
 - ハイブリッド通信ドローンの導入に向けたLTE電波環境調査
 - ドローン評価事業の結果等を踏まえたシステムの改善
 - ドローン運航管理システムと映像収集配信システムとの連携
 - 高感度カメラの導入など夜間活用に向けた検討
 - ドローンの機首角度設定の自動化
 - JAXAと連携したドローンとヘリの衝突回避実証実験
- ドローン機体・各種システム等の維持管理
- 負担区分 国10/10

(6)安心して魅力あるまちづくり

- 150 山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 河川課) 10億3,147万円

- ダム本体地質調査・解析、工事用道路工事、用地補償 など
- 県負担率 0.286

- 151 JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 37億3,434万円

- JR松山駅付近連続立体交差事業
 - 実施期間 平成21年度～令和6年度
 - 事業内容 高架本体工事、高架側道工事
 - 負担区分
 - 連立 国55/100 松山市12.5/100 県32.5/100
 - 街路 国55/100 松山市8/100 県37/100

【防災・減災強化枠対象事業】

木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)

8,446万円

本県の木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業及び耐震診断技術者派遣事業に対し助成を行う。

- 木造住宅耐震改修促進事業費補助
 - 補助対象 S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅
上部構造評点が1.0以上となる工事
 - 対象戸数 300戸
 - 補助率 市町負担額の1/2(上限 25万円/戸)
 - 耐震シェルター設置事業費補助
 - 補助対象 S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅
耐震シェルターの設置
 - 対象戸数 5戸
 - 補助率 市町負担額の1/2(上限 10万円/戸)
 - 木造住宅耐震診断促進事業費補助
 - 補助対象 S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅
耐震診断技術者派遣
 - 対象戸数 750戸
 - 補助率 市町負担額の1/2(上限 12万円/戸)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

152

◎ **公営住宅(北条地区)集約整備事業費(土木部 建築住宅課)**

6,036万円

老朽化が進んでいる県営鹿峰団地について、松山市との連携により北条地区の市営住宅と集約化を図り、建設は県が、建設後の管理は市が行う。

- 建設場所 松山市北条辻
- 規模・構造 鉄筋コンクリート造8F 2棟 120戸
- 事業期間 3～8年度
- 3年度事業 設計、地質調査 など
- 負担区分 国1/2 県1/2(建設費 国1/2 松山市1/2)

153

【愛顔枠対象事業】

◎ **警察安全・安心情報配信システム整備費(警察本部)**

746万円

犯罪等の早期解決や県民の防犯意識の向上を図るため、警察情報の一括配信システムとスマートフォン向け防犯アプリを整備する。

- 一括配信システム
 - 配信情報 犯罪発生情報、不審者情報 など
 - 配信方法 防犯アプリ、電子メール、電話、FAX
 - 配信先 県民、金融機関、公共交通機関 など
- 防犯アプリ
 - 内容 特殊詐欺発生情報等のプッシュ通知、犯罪等発生場所のマップ表示
県警への情報提供、配信情報の種別や地域の設定 など

154

7 地球に愛顔を

(1)地球温暖化対策の推進

【愛顔枠対象事業】

気候変動適応推進事業費(県民環境部 環境政策課)

1,403万円

気候変動の影響による県民生活や自然環境等への被害を軽減するため、影響調査や適応策の研究、県民への普及啓発等を行う。

県気候変動適応協議会の運営

構成 県、環境省、松山地方気象台、愛媛大学 など
内容 気候変動影響、適応策に係る情報共有 など

生態系への気候変動影響調査の実施

内容 動植物の生態調査・影響分析 など
調査地 金砂湖県立自然公園及び宇和海沿岸の低湿地、海岸地帯

気候変動適応策の研究

内容 柑橘類、自然災害をテーマに、地域ごとの気候変動影響の把握・分析
負担区分 国10/10

気候変動に関する県内基礎データの調査・収集と将来予測

県内の基礎データ(気温・暑さ指数)の調査・収集
データに基づく将来予測、適応策の検討

(2)環境と調和した暮らしづくり

【愛顔枠対象事業】

プラスチック資源循環総合対策推進事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

4,039万円

えひめプラスチック資源循環戦略に基づき、プラスチックごみ削減の機運醸成を図るとともに、効果的な削減対策を推進する。

海洋プラスチックごみ対策

海洋ごみ回収モデルの構築

内容 漁業者が回収・集積した海洋ごみを市町が運搬・処理するモデルを構築
負担区分 国10/10

陸域発生プラスチックごみの流出抑制対策(3水系×6地点)

内容 小水路に簡易柵を設置し、ごみを地域で回収するモデルを構築
負担区分 国7/10 県3/10

海洋プラスチックごみ総合調査

内容 海洋プラスチックごみ削減に向けた経年調査(4地点) など
負担区分 国7/10 県3/10

ビーチクリーン活動普及促進事業(3年7月)

参加者 小・中学生及び保護者 約30人(東予)
内容 海洋ごみに関する学習会、海岸清掃活動 など

海岸漂着物対策活動推進員・団体の育成支援

内容 愛媛県海岸漂着物対策活動推進員・団体制度の創設、セミナーの開催
負担区分 国7/10 県3/10

プラスチック代替製品等の販路開拓支援

プラスチック代替製品等展示・商談会の開催
プラスチック代替製品、導入事例等紹介カタログの作成

プラスチック資源循環に係る普及啓発

プラスチックごみ問題啓発教材の作成、リユース食器導入実証事業
(資源循環促進基金、地域環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

157

食品ロス削減推進事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

949万円

- 県 食品ロス削減推進計画に基づき、市町と連携しながら、県民総参加による運動の促進を図る。
 - 食品ロス削減シンポジウムの開催(3年10月)
 - 内容 県食品ロス削減推進計画の周知、県民への普及啓発
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 地域循環型フードバンクの構築支援
 - 内容 子ども食堂等が小売店で直接食品を受け取るモデルを構築
 - 委託先 フードバンク活動団体 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 家庭系食品ロスの削減対策
 - 内容 普及啓発冊子の作成、フードシェアリングパーティーの開催
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 事業系食品ロスの削減対策
 - 食品ロス削減に取り組む事業者への支援
 - 対象者 食品製造業者 など
 - 補助率 県1/2(上限 20万円)
 - 事業系食品ロスの削減に向けた課題の検証
 - 内容 原材料の有効活用、賞味期限の長期化 など
 - 委託先 外部専門機関
 - 県食品ロス削減推進協議会の開催(年2回)
 - 構成 県、20市町、県食品衛生協会、食品関連事業者 など
 - 内容 食品ロス削減に関する取組みに係る情報共有 など
 - 食べきり宣言事業所の取組推進
 - 社員が一同で食べきりに取り組む事業所の登録、登録証の発行 など
 - 食品ロス削減推進店舗の取組推進
 - 食品ロス削減に取り組む食品小売店の登録、SNSによるPR など
- (資源循環促進基金、地域環境保全基金を充当)

8 効率的かつ効果的な行政運営

【愛顔枠対象事業】

158

◎ 総務事務センター(仮称)運営事業費(総務部 行革分権課)

1億4,992万円

- 総務系事務の集約化のため、総務事務センター(仮称)を設置する。
- 総務事務センターの設置(3年4月)
- 民間派遣会社への総務系事務外部委託(約30事務)
- 庶務事務システムの構築(3年8月(約70事務))

【愛顔枠対象事業】

159

RPA導入事務処理効率化推進事業費(企画振興部 情報システム課)

480万円

定型的業務をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAの対象業務を拡大し、更なる事務処理の効率化を図る。

- 3年度対象業務
 - 業務時間の削減効果が高い業務の拡大(2年度:15業務→30業務)
- 導入支援
 - 技術者養成のための専門研修の受講、導入拡大に向けた全庁調査 など